令和2年度(第51期)

事 業 報 告 書 決 算 報 告 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
I 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	5
1) 事業の実施状況	5
1 公益目的事業1	5
2 公益目的事業 2	1 8
3 公益目的事業3	2 0
4 公益目的事業 4	2 0
5 法人管理	2 1
2) 令和2年度数値目標実績	2 2
3) 重要な契約に関する事項	2 6
4)役員会に関する事項	2 6
Ⅲ 事業報告書の附属明細書	2 8
IV 法人の課題	2 8
V 決算状況	3 0
貸借対照表	3 1
正味財産増減計算書	3 5
キャッシュ・フロー計算書	4 0
財務諸表に対する注記	4 2
附属明細書	4 6
財産目録	4 7
VI 参考書類	5 2
収支計算書	5 3
収支計算書に対する注記	5 7
独立監査人の監査報告書	5 8
監査報告書	6 2

事 業 報 告

令和2年度においては、新型コロナウィルス感染症拡大による人・モノの動きの停滞により、 県内の観光業、飲食・サービス業、地場産業を中心とした製造業に大きな影響がありました。

県内の中小企業・個人事業主の売上げが急減し、廃業や倒産が懸念される極めて厳しい状況に、当センターにおいても、中小企業支援の中核的機関として、県内産業の安定した発展のため、中小企業が直面する様々な課題に対してワンストップサービスで対応しました。新型コロナウィルス感染症拡大による国の緊急事態宣言や岐阜県の非常事態宣言の発令による不要不急の出張の自粛、人との接触や密の状態が発生する恐れがある商談会や展示会の開催が中止になるなど行動の制約がある中で、オンライン会議システムを導入することにより、新たな支援ツールとして積極的な活用をしました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問や窓口相談を行うとともに、感染症対応BCPやDXの推進などをテーマとするオンラインモノづくりセミナーを開催し、中小企業が抱える課題や問題の解決にあたりました。よろず支援拠点では、コロナ禍で経営に苦しむ中小企業等を支援するため、経営改善や事業再生などに対応できるコーディネーターを増員するとともに、休日経営相談窓口や県内3箇所に臨時経営相談窓口を設け、相談体制の充実を図りながら、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施しました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援や地域活性化ファンドを活用した新商品づくり等を支援するとともに、新型コロナウィルス対応事業者応援補助金を新たに創設し、商工会連合会や商工会議所と連携してコロナ禍での県内中小企業の支援の充実を図りました。また、海外渡航ができない中で、オンラインによる海外展開セミナーの開催による現地の最新情報の発信や中国最大の食品展示会「FHC2020」に代行出展するなど、県内中小企業の海外販路の拡大を図りました。国内においても、広域商談会や個別商談会を開催するとともに、継続的な取引あっせんにより、販路開拓などを支援しました。

「技術振興部」では、県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を図るため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用した技術の高度化を推進するとともに、産学官共同研究助成金により産学官の連携による技術開発・新製品開発を支援しました。また、航空宇宙・ヘルスケア分野における競争力強化、他分野からの新規参入にともなう体制整備、販路開拓のための展示会の出展を支援しました。コロナ禍への対応として、航空機分野では競争力維持のための国際認証維持助成を、ヘルスケア分野ではビジネスチャンス創出のための医療福祉機器等の試作助成や販路開拓支援助成を創設し、県内モノづくり企業の支援充実を図りました。

「総務部」では、各部事業間の連携調整により事業の円滑な推進を図るとともに、センターの活動状況を効果的に広報し、経営・財政の状況を正しく報告する等センターの健全な発展に努めました。また、景況調査等を定期的に実施して県内の経済動向を発信するとともに、県内唯一の産業専門図書館の充実を図る等、中小企業者等の皆様への最新情報の提供に努めました。

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年4月1日 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立

(沿 革) 昭和47年4月1日 財団法人岐阜県下請企業振興協会設立

昭和49年4月1日 財団法人岐阜県シンクタンク設立

昭和52年4月1日 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐

阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小

企業振興公社に改組

平成 7年4月1日 財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜

県産業経済研究センターに変更

平成12年4月1日 財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県

産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業

経済振興センターとして発足

平成16年4月1日 人材チャレンジセンター部門を新設

平成20年4月1日 モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザ

インセンターをデザインセンター部門として統合

平成24年4月1日 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公

益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成1 8年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団 法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産

業経済振興センター設立

平成31年4月1日 公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支

所を開設

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- (7) 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ① その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 79名 個人 24名	- 2名 - 5名
合 計	103名	- 7名

6 事務所の状況

本所:岐阜市薮田南五丁目14番53号 OKBふれあい会館10階 支所:各務原市テクノプラザー丁目1番地 テクノプラザ本館5階

7 役員等に関する事項

(1) 役員

令和3年3月31日現在

役		職		氏	名		常勤•非	常勤の別	担 当 職 務 ・所 属
評	議	員	長	屋	光	征	非常	常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
評	議	員	小	Ш	信	也	非常	常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会会長
評	議	員	森	俊	ŧ		非常	常勤	岐阜県商工会議所連合会専務理事
評	議	員	鈴	木	良	春	非常	常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事
評	議	員	林			彰	非常	常勤	一般社団法人岐阜県工業会会長
評	議	員	矢	Ē	1 1	薫	非常	常勤	株式会社岐阜新聞社代表取締役社長
評	議	員	今	井	哲	夫	非常	常勤	岐阜県中小企業団体中央会会長
評	議	員	石	原	佳	洋	非常	常勤	岐阜県信用保証協会理事長
⇒ √	議	員	神	原	信	志	非常	計劃	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学学術研究·産
PT	时		177	///\	II	767	7F 11	1 到	学官連携推進本部副本部長
評	議	員	中	谷	敬	子	非常	常勤	岐阜県商工会女性部連合会会長
理		事	中	Ē	司	守	常	勤	理事長
理		事	堀	台	羽	哲	常	勤	副理事長
理		事	正	木	秀	明	常	勤	専務理事
理		事	福	井	康	博	常	勤	常務理事
理		事	白	Ш	勝	規	非常	常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理		事	長	瀬	幸	泰	非常	常勤	岐阜県機械金属協会会長
理		事	Ш	島	誠	之	非常	常勤	岐阜県繊維協会会長
理		事	田	F	þ	彰	非常	常勤	岐阜県関刃物産業連合会副会長
理		事	谷	田	育	子	非常	常勤	岐阜県食品産業協議会理事
理		事	田	F	Þ	肇	非常	常勤	岐阜県プラスチック工業組合理事長
理		事	大	野	幸	栄	非常	常勤	岐阜県紙業連合会副会長
理		事	松	原	朝	男	非常	常勤	岐阜県陶磁器産業連盟副会長
理		事	辻	ţ	掉	文	非常	常勤	岐阜県情報産業協会会長
理		事	安	藤	弘	治	非常	常勤	学校法人神野学園中日本航空専門学校学校長
理		事	水	谷	敏	行	非常	常勤	事務局長兼総務部長
監		事	本	間	逸	夫	非常	常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監		事	梅	澤	光	_	非常	常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

(<u>2)</u> そ<u>の他</u>

令和3年3月31日現在

役	職	氏	名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・所 属
顧	ΠHT	辻	正	非常勤	株式会社インフォファーム取締役会長

8 職員に関する事項

	令和3年3月末	左記のうち女性	令和2年3月末	増減
プロパー職員	17名	5名	17名	+ 0
県派遣職員	1名	0名	1名	± 0
県0B職員	13名	0名	11名	+ 2
プロパーOB職員	0名	0名	0名	± 0
民間0B職員	1名	0名	1名	± 0
民間派遣職員	4名	0名	4名	± 0
嘱託員等	76名	19名	6 4 名	+12
補助職員	5名	5名	7名	- 2
	117名	29名	105名	+ 1 2

Ⅱ事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

- (1)産業振興部事業
 - ①モノづくりコーディネーター設置事業

49,380千円

産業振興部にコーディネーター17名を配置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数: 2,669件(うち、出張相談件数: 1,540件) コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
- 開催回数:5回 開催時期:令和2年8月~令和2年12月 参加者:103名

②アドバイザー派遣事業

1,318千円

中小企業等が抱える諸問題(経営・技術・ISO等)の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ アドバイザー派遣 派遣企業数:16社(延べ) 派遣回数:44回(延べ)
- ・ ミラサポ専門家派遣 派遣企業数:38社(延べ)派遣回数:94回(延べ)

③事業可能性評価委員会運営事業

3 4 2 千円

事業可能性評価委員会において、中小企業等から申請があった事業プランの有望性、 技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、その後の 新事業展開・新製品開発に至る継続的な支援を行いました。

· 事業可能性評価委員会

開催日:令和2年12月11日

評価申請企業数:12社 A評価(事業可能性大)企業数:7社

· 評価証交付式·情報交換会

開催日:令和3年2月5日

参加者:平成14年度~令和2年度A評価認定企業ほか 21人

④支援体制整備事業

1, 133千円

事業を円滑に行うため、経営支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行いました。

県内中小企業等を支援する関係機関との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を 開催しました。

・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議

開催日:令和2年10月12日

開催場所: 岐阜大学サテライトキャンパス 参加者:23名

⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

82,506千円

国の委託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター:1名 (経営戦略)

コーディネーター:20名(経営戦略1名、経営改善3名、事業承継1名、営業推

進2名、創業支援2名、法務対策1名、IT活用2名、人材育成1名、人事戦略1名、労務管理1名、接客対応1 名、税務会計1名、デザイン1名、事業計画1名、資金繰

り1名)

来訪相談者数: 3,616者 相談件数: 7,889件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営 相談等を実施しました。

・常設相談窓口:高山サテライト(飛騨地域地場産業振興センター1階)

·岐阜地区 岐阜市 週2回

各務原市 週1回

・西濃地区 養老町 月1回

 揖斐川町
 月1回

 大野町
 月1回

池田町 月1回

•中濃地区 美濃市 隔週

美濃加茂市 週1回可児市 週1回

八百津町 月1回

· 東濃地区 多治見市 週1回

恵那市 週1回

・飛騨地区 飛騨市 月1回(神岡地区のみ)

下呂市 隔週

• 臨時経営相談窓口

海津市 隔週(令和2年8月~令和3年3月)土岐市 隔週(令和2年8月~令和3年3月)岐南町 隔週(令和2年8月~令和3年3月)

【セミナー等の開催】

・ I Tによる生産性向上セミナー (5回) 参加者: 82名 (延べ) ・事業承継セミナー (2回) 参加者: 9名 (延べ)

・よろず支援拠点ミニセミナー

OKBふれあい会館 参加者: 7名 岐阜市 参加者: 27名 各務原市 参加者:19名 美濃加茂市 参加者: 4名 参加者:22名 多治見市 参加者:30名 可児市 参加者:40名 参加者:25名 高山市 恵那市 参加者:11名 参加者: 2名 下呂市 養老町

出張セミナー

問題解決手法 第1回 飛騨高山高校・飛騨神岡高校 参加者:43名 with コロナ時代の生き残り術 可児市福祉センター 参加者:6名 ワンストップ経営相談会 大垣商工会議所 参加者:8名 問題解決手法 第2回 飛騨高山高校・飛騨神岡高校 参加者:43名 間題解決手法 第3回 飛騨高山高校・飛騨神岡高校 参加者:43名 with コロナ時代の生き残り術 中野方地域センター 参加者:8名 ワンストップ経営相談会 養老町商工会 参加者:43名

ワンストップ経営相談会 大垣商工会議所 参加者: 8名

起業実践セミナー 下呂市いで湯の里ふれあい会館 参加者:10名 下呂JC研修会 下呂市交流会館アクティブ 参加者:10名

⑥ぎふスタートアップキャンプ事業 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

意欲のある創業希望者等を対象に、金曜日から日曜日までの2泊3日の合宿形式でのワークショップを開催し、県の起業支援施策や資金調達について学ぶほか、コーチや県内起業家からアドバイスを受けてビジネスプランを作成することにより、起業や新事業の立ち上げへの機運を高めます。

⑦モノづくり現場カイゼン力強化事業

842千円

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者等を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、研修会を開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会(基礎的講座)

第1回(岐阜·西濃地域)

開催日:令和2年10月1日、10月2日

開催場所:大垣市情報工房

参 加 者:8社14名

第2回 (東濃地域)

開催日:令和2年10月28日、10月29日

開催場所: 多治見美濃焼卸センター協同組合

参 加 者:7社15名

第3回(中濃地域)

開催日:令和2年11月30日、12月1日

開催場所:関商工会議所 参加者:9社14名

⑧事業承継ネットワーク運営事業

147千円

支援機関、金融機関、士業等専門家、国・県・市町村が事業承継ネットワークを構築 し、事業承継診断により事業承継の必要性に気づいていただく機会を提供し、円滑な事 業承継を地域一体となって支援しました。

- ・ネットワーク参加機関 129機関
- ・事業承継ネットワーク連携会議 2回開催 令和2年11月6日午前開催 参加者数 64名(岐阜・西濃地区) 令和2年11月6日午後開催 参加者数 57名(中濃・東濃・飛騨地区)
- · 事業承継診断件数 2,643件
- ・専門家リストの作成

⑨地域課題解決型創業支援事業

5, 290千円

東京圏から岐阜県に移住し、地域の課題を解決する事業分野において創業する方を対象として、起業に要する経費の一部を助成し、加えて伴走型支援によりフォローアップを行い、事業の立ち上げ前から事業化までの過程をきめ細かくサポートしました。

申請件数 4件 採択件数 3件

⑩女性創業アドバイザー設置事業

709千円

女性の創業希望者が抱える様々な課題に対応するため、女性創業アドバイザーが女性 の創業相談に対応する窓口を設置するとともに、創業経験者である講師によるミニセミ ナーを開催し、女性の創業を支援しました。

ミニ勉強会開催3回情報交換会3回相談件数56件

①提案型モノづくりスキルアップ事業

120千円

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

・ビジネスプラン発表会

(開催日)令和2年10月15日

(開催場所) 愛知県産業労働センター (ウインクあいち)

(内 容) ビジネスプラン発表会 (発表企業数:12社) 個別展示・商談・資料コーナー

(参加者数) 141名

(2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

5、333千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、 海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々の ニーズに応じたコンサルティングを行いました。

海外展開コーディネータ (1名) を設置し、県内企業の海外進出や海外取引に関する課題解決に対応しました。

・中国ビジネス個別相談会:6件(相談会:5回)

開催日:令和2年6月24日、8月20日、10月28日、12月9日 令和3年2月10日

・アセアンビジネス個別相談会:6件(相談会:4回)

開催日:令和2年5月22日、11月20日、令和3年1月22日 令和3年3月12日

2. セミナー、ワークショップ

新型コロナ感染症禍における中国、アセアン各国の現地最新事情や県内企業の海外進出、投資等に関するオンラインセミナーで開催しました。

・第1回 最新現地レポート 中国・上海編

開催日:令和2年7月9日

参 加 者:95名

・第2回 最新現地レポート ベトナム・ハノイ編

開催日:令和2年8月26日

参 加 者:175名

・第3回 最新現地レポート シンガポール編

開催日:令和2年9月15日

参 加 者:61名

・第4回 最新現地レポート タイ・バンコク編

開催日:令和2年10月20日

参 加 者:105名

・第5回 最新現地レポート インドネシア・ジャカルタ編

開催日:令和2年11月25日

参 加 者:55名

・第6回 最新現地レポート ミャンマー・ヤンゴン編

開催日:令和3年2月17日

参加者:105名

・はじめての海外展開 海外バイヤーとのオンライン商談準備セミナー

(食品・雑貨編)

開催日:令和3年1月20日

参 加 者:55名

3. 海外バイヤー招へい事業等

渡航制限により海外バイヤーの招へいを中止し、オンラインでの商談を実施しま した。

・第1回 台湾有名テレビ通販会社(東森グループ) との商談

(TJPO(台湾中小企業処)との連携事業)

開催日:令和2年9月3日、9月9日、11月27日、11月30日

12月3日

参加企業:6社

対象業種:食品、雑貨等

・第2回 百思福食品貿易(上海)有限公司(ベストフーズ)との個別商談

開催日:令和3年3月2日

参加企業:7社

対象業種:食料、雑貨等

・第3回 欧力士(中国)投資有限公司(オリックスチャイナ)との個別商談

開催日:令和3年3月10日、3月11日、3月15日、3月16日

3月18日、3月22日

参加企業:8社

対象業種:食料、雑貨等

商談件数:8件

②海外展示会参加支援事業

1,921千円

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

・沖縄大交易会2020 (事前マッチング型オンライン商談会)

開催日:令和2年11月9日~令和3年2月26日

参加企業:6社 対象業種:食品 商談件数:26件

・FHC (上海総合食品見本市) 2020 (出展代行による出展:リモート出展)

開催日:令和2年11月10日~11月12日

参加企業:19社 90商品 3ブース

対象業種:食品、台所用品

商談件数:オンライン商談8件、引き合い数412件

③海外展開アドバイザー派遣事業

306千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、 現地法人のマネジメント等に関する支援を行いました。

派遣日数:10日

④海外ビジネス人材育成事業

716千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するた め、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施しました。

·第1回貿易実務講座(基礎編)

開催日:令和2年9月8日、9月10日

開催場所: OKB ふれあい会館

参 加 者:20名

第2回貿易実務講座(基礎編)

開催日:令和2年10月7日 開催場所: OKB ふれあい会館

参 加 者:14名

•第3回貿易実務講座(実践編)

開催日:令和2年12月4日 開催場所: OKB ふれあい会館

参 加 者:12名

⑤企業情報等収集提供事業

2,992千円

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん 情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支 援しました。また、県内外の発注企業を常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行 うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内 中小企業等に提供しました。

令和2年度 取引あっせん事業実績

項	目	実 績 数
登録企業数	発注企業	1企業
(2年度)	受注企業	12企業
▽ ← ← → → → → → → → → → → → → → → → → →	発注企業	1,547企業
登録企業数 (累計)	受注企業	3,095企業
(糸 川)	計	4,642企業
あっせん	も 件 数	419件
成立	件数	9 1 件

1. 発注企業情報収集

取引マッチングコーディネーター等が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小 企業等に提供しました。

・取引マッチングコーディネーター 1名 ・企業訪問件数 390件

2. 発注開拓実態調查

県内中小企業等の受注拡大を図るため、全国の発注企業に対し、発注情報に関す る実態調査を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の 情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興 に関する制度等の普及を図りました。

⑥商談会等開催事業

127千円

下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業との商談会を開催しました。

・マッチングフェア in なごや2020

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、 3県(愛知、岐阜、三重)合同商談会を開催しました。コロナウイルス感染防止の ため一定期間内で、非対面方式による個別商談の形式に変更して実施しました。

開催期間:令和2年9月30日~10月31日

 発注企業:
 99社(内岐阜県 23社)

 受注企業:
 277社(内岐阜県 70社)

 商談件数:
 604件(内岐阜県166件)

・岐阜・滋賀・三重「モノづくり商談会」 in GIFU

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、 3県(岐阜、滋賀、三重)合同商談会を開催しました。コロナウイルス感染防止の ため一定期間内で、非対面方式による個別商談の形式に変更して実施しました。

開催期間:令和2年11月18日~12月18日

発注企業: 45社(内岐阜県 13社) 受注企業:104社(内岐阜県 56社) 商談件数:153件(内岐阜県 83件)

(7)提案型モノづくりスキルアップ事業

6,247千円

- 1. 自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るための勉強会の開催や大手企業との商談会等を開催しました。
 - ・新技術勉強会(オンライン開催)

金属3Dプリンタ基礎講座

「金属3Dプリンタを基礎から学ぶ!技術の基礎と今後の展望」

開催日:令和3年3月10日

参 加 者: 40名

・次世代産業セミナー (オンライン開催)

第1回 次世代自動車オンラインセミナー

「電動化に影響に対する自動車部品メーカーの生き残り策とは」

開催日:令和2年10月15日

参 加 者:23名

第2回 次世代自動車オンラインセミナー

「アフターコロナの自動車新常態 コロナ危機下のサプライヤー生き 残り戦略」

開催日:令和3年2月16日

参 加 者:31名

· 個別商談会

三甲株式会社との個別商談会

開催日:令和2年9月8日、9月9日、9月11日

開催場所:三甲株式会社

参加企業: 3社

• 個別支援

工場の改善指導や設備の自動化、ロボット導入に向けたアドバイス」等の個別 支援。新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで実施しました。

第1回 開催日:令和2年6月24日

支援企業:1社

第2回 開催日:令和2年7月16日

支援企業:1社

第3回 開催日:令和2年7月28日

支援企業:1社

第4回 開催日:令和2年9月24日

支援企業:1社

第5回 開催日:令和2年10月29日

支援企業:1社

第6回 開催日:令和3年1月26日

支援企業:1社

・岐阜県ものづくり企業ガイドブック作成

県内ものづくり企業の受注拡大のため、企業の保有設備や技術力、製品等を紹介するガイドブック(掲載企業数210社)を作成しました。

2. 新技術·新工法展示商談会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に延期しました。

⑧グローバルビジネス支援事業

162千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや商談会を開催し企業 ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたオンラインセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

・第1回 最新現地レポート ベトナム・ホーチミン編

開催日:令和2年9月24日

参 加 者:120名

・第2回 最新!フィリピン経済動向セミナー ~生産拠点、消費市場としてのビジネス環境と魅力~

開催日:令和2年12月15日

参 加 者:63名

・第3回 最新!米国中西部経済動向セミナー〜政権交代の影響と米国自動車産業 の潮流〜

開催日:令和3年3月17日

参 加 者:61名

2. 産業視察

渡航制限により中止しました。

3. 商談会等

海外企業との商談会を開催し、県内中小企業等の海外展開を支援しました。

・台日オンライン商談会(製造業) (TJPO(台湾中小企業処)との連携事業) 開催日:令和2年11月9日 対象分野:金属加工分野・機械分野、バイオ・医療分野、健康栄養食品分野等

参加企業:2社商談件数:5件

4. 海外展示会

渡航制限により中止しました。

⑨下請かけこみ寺相談事業

45千円

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルで お困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行うとともに、裁判外紛争解決手続等を 実施しました。

相談件数142件

⑩中小企業知的財産活動支援事業

4,969千円

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

7件(特許5件、商標2件)

①設備導入事業

貸与実績は次表のとおり

県内中小企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

1. 設備貸与事業

ア計画及び実績

(金額単位:千円)

57	\wedge	計画	申	請	決	定	決定比率(%)
区	分	百 画	件数	金額的	件数	金額(B)	(B/A) × 100
ものづくり設備	割賦	500,000	19	496, 714. 0	19	390, 987. 0	78.7
整備強化事業	リース	100,000	0	0.0	0	0.0	0.0
金加强心事未	内IOT枠	200,000	6	297, 231. 0	6	196, 031. 0	66.0
小	計	600,000	19	496, 714. 0	19	390, 987. 0	78.7
建設設備強化	净業	200,000	11	193, 987. 0	10	168, 837. 0	87. 0
小	計	200,000	11	193, 987. 0	10	168, 837. 0	87. 0
合	計	800,000	30	690, 701. 0	29	559, 824. 0	81. 1

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位:千円)

区分	***	業種		定	合計金額に対
	未	作里	件数	金 額	する比率 (%)
ものづくり設備	製造業		19	390, 987. 0	100.0
整備強化事業		計	19	390, 987. 0	100.0
建設設備強化事業	建設業		10	168, 837. 0	100.0
建议议佣切出口争未		計	10	168, 837. 0	100.0
	製造業		19	390, 987. 0	69.8
合 計	建設業		10	168, 837. 0	30.2
		計	29	559, 824. 0	100.0

ウ 令和2年度償還金等回収状況

(金額単位:千円)

区	分	償 還			未収	又債権残高	未収債権率(%)
	カ	件数	金額	年度末残高 (A)	件数	金 額(B)	B/(A+B) × 100
設備貸与事業	割賦	5	11, 379	3, 144	10	35, 335	91. 8
	リース	4	16, 115	9,079	4	13, 137	59. 1
小	計	9	27, 494	12, 223	14	48, 472	79. 9
ものづくり設備	割賦	102	284, 051	946, 522	1	5, 343	0.6
整備強化事業	リース	4	8, 152	9, 445	0	0	0.0
小	計	106	292, 203	955, 967	1	5, 343	0.6
建設設備強化事	業	17	42, 051	111, 103	0	0	0.0
小	計	17	42, 051	111, 103	0	0	0.0
合	計	132	361, 748	1, 079, 293	15	53, 815	4. 7

- *設備貸与事業は、平成27年度より、新規貸付を行っていません。
- *割賦事業の未収債権残高は、未収償還金(元金)、未収割賦損料(利息)、未収損害賠償 金(契約解除債権)の合計です。
- *リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金(契約解除債権)の合計額 です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、パンフレットの配布やDMの郵送、企業訪問等により PRを図りました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当 該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア 貸与制度PR

・商工会議所、商工会等へのパンフレット配布		4 回
・ディーラーや設備貸与終了企業へのパンフレット郵送		177社
・製造業者及び建設業者へのDM郵送	6,	378社
・制度説明、制度PRのため企業訪問		142件
イ 債権管理企業への訪問		16件

ウ 設備投資相談受付

⑩地域活性化ファンド支援事業

5. 421千円

78件

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開 発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

• 交付決定件数 3件 交付決定額

2, 793千円

⑬岐阜県小規模事業者チャレンジ支援事業

68,932千円

企業の継続的なビジネス成長・発展を目指し、商工会・商工会議所と連携して、既存 事業から「新アイデア・新製品開発」「新たな販路開拓」等の新たな挑戦に取り組む小 規模事業者を支援しました。

・交付決定件数 55件 交付決定額 70,977千円

(4)中小企業海外展開支援事業

3. 258千円

地域資源を活用した新事業展開を促進するため、県内中小企業者等が実施する海外展 開を目的とした市場調査や商品等改良、海外見本市等への出展に対し、支援を行う。

· 交付決定件数 6件

交付決定額

3,933千円

(D)モノづくり企業新分野展開支援事業

18,611千円

航空宇宙産業をはじめとする製造業が、自社の技術等を活かし新分野へ進出する取組を支援するため、進出希望分野の市場動向等を熟知する専門家の派遣費用や関連展示会の出展経費の一部について助成する。

助成件数19企業(20件)

(3)技術振興部事業

①航空宇宙産業支援コーディネーター設置事業

15,285千円

航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓等の取組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行いました。

1. 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙産業分野に参入を希望している企業及び既に参入を果たしている企業を 積極的に訪問し、企業の得意技術の発掘や要望等の調査、県等の支援施策の紹介を 実施しました。

·調査企業数:42社

2. 企業人材の育成支援

航空宇宙産業がコロナ禍により厳しい業況を強いられる中、新たな展開を模索するヒントとして「eVTol」(電動垂直離着陸機)に関するセミナーを開催しました。

・第1回 「eVTol の現状と今後のビジネス展開について」

開催日:令和3年3月10日

開催場所:オンラインセミナー

参 加 者:37名

3. 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と他分野への進出も視野に入れた活性 化に寄与するため、国内で開催された代表的な展示商談会、「エンジンフォー ラム神戸2020」並びに「日本ものづくりワールド・第25回機械要素技術 展」への出展支援を行いました。

・エンジンフォーラム神戸2020

開催日:令和2年10月20日~10月21日

開催場所:神戸国際展示場 3号館

参加企業:4社(出展ブース提供、コーディネーター支援)

・日本ものづくりワールド・第25回機械要素技術展

開催日:令和3年2月3日~2月5日

開催場所:幕張メッセ

参加企業:6社(出展ブース提供、コーディネーター支援)

②航空宇宙 • 医療福祉機器産業等競争力強化支援事業

37,020千円

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品等の成長分野における県内中小企業・中小企業 グループの競争力強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他産業から成長産業分野 への参入を目指す県内中小企業・中小企業グループの取組みを支援するため、県内中 小企業・中小企業グループが自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製 品の開発、新規参入のための認証取得等の取組みを助成しました。

・助成件数 8件

交付決定額

36,117千円

③ヘルスケア産業展開支援事業

11,785千円

県内モノづくり企業におけるヘルスケア産業分野への新規参入や同分野での事業拡 大を促進するため、同分野に特化した専門家を配置し、医療・福祉現場や医療機器メ ーカー等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大などをシームレ スに支援しました。

1. コーディネーターによる相談窓口設置

企業からの相談(新規参入、医療福祉機器改良・開発、薬事相談等)につい て、医療福祉コーディネーターが対応しました。

• 相談対応件数

2. ニーズ・シーズマッチング支援

ア 企業訪問・電話対応等

企業からの支援依頼並びに有望企業に対して、医療福祉コーディネーター が基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに、企業情報を収 集しました。

·企業支援、調査件数 70件

イ 医療現場ニーズ調査

JA 岐阜厚生連中濃厚生病院、岐阜県立寿楽苑他において、医療現場ニーズ 調査及び収集ニーズの分析等を行いました。

・調査件数

229件

ウ 医療福祉現場ニーズ説明会

ヘルスケア分野での事業拡大や新規参入を目指す企業を対象に、医療福祉 現場ニーズ説明会を開催しました。同時に、医療福祉モノづくり研究会も開 催しました。

【医療福祉現場ニーズ説明会】

「4機関・9ニーズの発表」 医療福祉コーディネーター

【医療福祉モノづくり研究会】

「試作開発事例紹介」 県内企業3社

開催日:令和3年2月12日

開催場所:テクノプラザ本館 プラザホール

参 加 者:33名

エ 医療現場ニーズマッチング

医療現場ニーズに対する企業から提案のあったニーズについて、病院及び 企業との面談の設定と立会を行いました。

• 面談件数

8 件

面談回数:19回

医療機器メーカーとのマッチング

岐阜県内の高度なものづくり素材・加工技術の医療福祉機器分野への活用 促進を目的として、「医療福祉機器・ものづくり商談会」を開催しました。

・マッチング件数 16件

力 情報収集

学会等において、業界動向、支援人材情報、医療機器ニーズや流通情報を 積極的に収集し、県内企業の活動支援を行いました。

・参加学会

1学会 セミナー等情報収集 3回

3. 販路開拓支援(出展支援)

展示商談会への出展支援(出展ブース提供)として予定していた「メディカル メッセ in 第30回日本臨床工学会」は新型コロナウイルス感染拡大の影響によ り開催中止となりました。出展を予定していた8社については、主催者発行の技 術シーズ集への掲載によりPRを行いました。

④航空宇宙産業競争力維持支援事業

18,791千円

高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において、県内中小企業が、取引拡大や新 規参入のために取得した国際的な公的認証(JISQ9100)について継続的に維持 していくために必要となる定期審査及び更新審査に必要な審査経費の一部を助成しまし

• 助成件数

4 1 件 交付決定額 1 9 、 1 6 4 千円

⑤ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業

23,423千円

新型コロナウイルス感染症のまん延をきっかけとした、医療・福祉(介護等)の現場 からの新たな課題やニーズが生まれている機会をとらえて、今後の需要が見込めるヘル スケア産業のすそ野拡大を図るため、ヘルスケア産業への新規参入や事業拡大を目指す 企業の掘り起し、伴走支援を実施した。

1. 新規参入事例紹介・マッチングセミナーの開催

新規参入・事業拡大を目指す候補企業の掘り起しを目的として、現場ニーズを基に した試作・製品化に関する取り組み事例紹介や医療福祉分野に関する最新情報を提供 するセミナーを開催しました。

・第1回 「医療福祉機器等新規参入セミナー」

開催日:令和2年11月2日

開催場所:テクノプラザ本館 プラザホール

参 加 者:45名

・第2回 「医療福祉機器等開発セミナー」

開催日:令和3年2月12日

開催場所:テクノプラザ本館 プラザホール及びオンライン

参加者:33名

2. ハンズオン支援

医療福祉現場の課題解決に関するニーズに対応するため、県内モノづくり企業等 が行う試作品作製に要する経費の一部を助成しました。

• 助成件数

9件

交付決定額 11,453千円

3. 国内展示商談会出展支援

国内で開催された医療福祉機器分野等の展示商談会出展に要する経費の一部を 助成しました。

・助成件数 8件

交付決定額 7,621千円

(4)総務部事業

①中小企業ライブラリー整備運営事業

11,312千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提 供しました。

区	分	提供(貸出)件数	年度末保有件数	
情報提供	企業情報	3,570件	13,000社	
用報促供	新聞記事情報	1,356件	41,945件	
図書等貸出	図書	1, 214冊	8, 741 冊	
凶音守貝山	D V D	398件	700件	

②情報化基盤整備事業

中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行いました。

③調査研究事業

2, 431千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施 し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

•調查対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

·企業訪問回数 108回

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の 景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配 布(約850部) するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

- ・人材確保と育成に関する特別調査 (令和2年9月)
- ・2020年度における賃金動向調査(令和2年12月)

④岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業

9,452千円

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- 経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 95件
- ・地元マスコミへの取材対応

2件

・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等

15件

・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等

49件

2 公益目的事業2

- (1)技術振興部事業
- ①戦略的基盤技術高度化支援事業

359,667千円

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理法 人として、研究開発の運営・管理を行いました。

- 1. 「温間温度制御による結晶粒微細化技術を用いた高強度・高靱性な薄肉中空品の量 産技術開発」(実施期間:平成30年度~令和2年度)
- 2. 「高崩壊性無機バインダ鋳型の再生の実現と廃棄物の無害化資源化による自動車向 けアルミニウム合金鋳造におけるゼロエミッション化技術の開発」

(実施期間:平成30年度~令和2年度)

- 3. 「複合耐摩耗工具のグリップ解析に基づいた適応・学習制御による新研削システムの開発」(実施期間:平成30年度~令和2年度)
- 4. 「高速・部分粗化技術を用いて樹脂との高密着化を実現させた次世代半導体リードフレームの量産技術開発」(実施期間:平成30年度~令和2年度)

- 5. 「次世代カラーバーコードの独自技術「カメレオンコード」を活用した個体を特定する動線の認識・収集・分析のデジタル化とAI解析による生産性向上の高度化技術開発」(実施期間:平成30年度~令和2年度)
- 6. 「神経伝達物質に直接働きかける作用機序を有する国産有用植物を活用した新認知 発症抑制サプリメント(食品)の開発」(実施期間:平成30年度~令和2年度)
- 7. 「サーボプレス機構と高速加熱技術を用いた一方向熱可塑性 CFRPリベットの革 新的ハイサイクル接合技術開発と事業化」(実施期間:令和元年度~令和3年度)
- 8. 「水素タンクからのリサイクル炭素繊維連続巻取り技術開発と中間基材への応用」 (実施期間:令和元年度~令和3年度)
- 9. 「皮膚バリア機能を改善する麹由来化粧品原料の開発と事業化」 (実施期間:令和元年度~令和3年度)
- 10. 「樹脂成型品の表面を光干渉制御技術で加飾する研究」 (実施期間:令和元年度~令和3年度)
- 11. 「単一材料による発泡粒子を用いた、遮音(吸音)、軽量、断熱性や意匠性を有する自動車用部材向け2層機能構造体の一体成形技術開発」

(実施期間:令和2年度~令和4年度)

- 12. 「車載用センサーの高性能化・信頼性向上に貢献するCVD-SiCの超微細・極厚高速成膜技術を用いた高精度光学ガラス素子成形金型並びに成形技術の開発」 (実施期間:令和2年度~令和4年度)
- 13. 「ベーマイトの新規製造技術の開発」 (実施期間:令和2年度~令和4年度)
- 14. 「回収したフッ素の再利用を可能とするセルロースナノファイバーと石灰からなる 新規フッ素吸着剤の開発」(実施期間:令和2年度~令和4年度)

(補完研究:受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

- 1. 「環境配慮型で高感性・高機能のファッション製品を実現する繊維加工技術の開発」(実施期間:平成24年度~平成26年度)
- 2. 「世界で最初の全複合材構造製・超軽量・衝撃吸収型の旅客機用座席の開発」 (実施期間:平成25年度~平成27年度)
- 3. 「液圧を活用した、三次元形状パイプの芯金レス穴加工用金型技術の開発」 (実施期間:平成25年度~平成27年度)
- 4. 「炭素繊維強化プラスチック製人工股関節の高品質成形加工システムの開発」 (実施期間:平成21年度~平成22年度)

②研究開発管理事務補助事業

3,320千円

①の戦略的基盤技術高度化支援事業のニーズ掘り起こし、申請書類作成支援の他、中 小企業、大学、公設試験研究機関等の関係機関との連絡調整等を行いました。

③産学官共同研究促進事業

8,244千円

科学技術の振興の観点から、県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を支援することで、県内企業における産学官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発に取り組みました。具体的には、当財団が県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究開発の企画・運営等の支援を行いました。

1. 研究開発推進・コーディネート

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援及び産学官連携を中心とした他機関のコーディネーターとの協働活動等を通じて、研究開発コーディネートを実施しました。

- 支援件数 46件
- 2. 産学官共同研究助成

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県試験研究機関等が有するシーズを活用して産学官共同研究を行う場合に必要な経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・助成件数 4件 交付決定額 4,600千円

- (2)総務部事業
 - ①特許権管理事業

172千円

当センターが保有する16件の特許権について維持管理等の事業を実施しました。

3 公益目的事業3

令和2年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

- (1)経営支援部事業
 - ①特定鉱害復旧事業

16,198千円

石炭(亜炭)採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

- ・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・助成金の交付 中津川市 3件、御嵩町 4件
- 助成金支払額 復旧工事費 16,135,790 円
- ②南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策基金事業

3,767,213千円

南海トラフ巨大地震等が発生した場合には、大きな揺れが予想され、亜炭採取後の陥没の危険性が見込まれる旧亜炭採掘区域において、地域住民の安心・安全が失われることのないよう、当該地域の市町が行う地盤のぜい弱性に関する調査及び旧亜炭採掘跡にかかる防災工事を行う事業に対し、その経費を助成するもので、平成28年度から取り組んでまいりましたが、令和2年度末で基金事業の全てを終了しました。

最終年度の本年度は、亜炭鉱跡防災対策検討委員会を2回開催して地盤ぜい弱性のレベル判定を行い、レベル1と判定された区域での防災工事の手法等の審査を行うとともに、助成金の交付を行いました。

- · 対象市町村 御嵩町
- ·基金(事業費)総額 7,553,667,000円(国9/10、県1/10)
- ・助成金支払額 *() 内は事業期間累計額

地盤ぜい弱性実地調査費 21,278,400円(193,934,760円)

防災工事費 3,740,561,600円(7,345,229,481円)

計 3,761,840,000円(7,539,164,241円)

③南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業

49千円

本事業は、令和2年度末で終了した南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策基金事業に 引き続いて亜炭鉱廃坑の陥没予防対策事業に取り組むもので、南海トラフ巨大地震で亜 炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる地域における地盤のぜい弱性に関する調査及び防 災工事を行う事業に要する経費を助成します。

なお、令和2年度の助成金の支払い実績はありません。

この事業を4カ年で実施するため、令和3年3月26日に基金を設置しました。

- 対象市町村 御嵩町
- ·基金(事業費)総額 8,000,128,000円(国9/10、県1/10)
- ・基金(事業)終期 令和6年度末を予定

5 法人管理

- (1)総務部事業
 - ①管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行いました。

②情報提供·広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、 関係機関への情報提供等の広報活動を行いました。

- ・産経センターニュース 12回(毎月発行)
- ・メールマガジン 34回(定例:各月2回、臨時号10回)

2) 令和2年度 数値目標 実績

Þ	区分	項目	数値目標	令和2年度 実績	目標達成率	令和元年度 実績
		モノづくりコーディネーター 設置事業 訪問等相談件数 新規相談件数	2,500 件 400 件	2,669 件 464 件	106. 8% 116. 0%	2,601 件 386 件
公	産	アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣企業数(延べ) ミラサポ専門家派遣企業数(延べ) 事業可能性評価事業	40 社 70 社	16 社 38 社	40. 0% 54. 3%	23 社 78 社
	業 振	A評価企業数	10 社	7 社	70.0%	10 社
益	興部	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 相談対応件数	5,900 件	7,889 件	133. 7%	5,727 件
	事	モノづくり現場カイゼン力強化事業 開催回数	3 回	3 回	100.0%	4 回
目	業	事業承継ネットワーク構築事業 事業承継診断件数	3,000 件	2,643 件	88. 1%	4,025 件
		地城課題解決型創造支援事業 採択件数	5 件	3 件	60.0%	1 件
的		女性創業アドバイザー設置事業 相談対応件数	40 件	56 件	140.0%	43 件
事		海外取引促進事業 海外ビジネス個別相談会 開催回数 セミナー・ワークショップ 開催回数	12 II 4 II	9 回 7 回	75. 0% 175. 0%	12 回 5 回
	経	# 参加者数 海外展開コーディネーター訪問等相談件数	240 名 150 件	651 名 73 件	271. 3% 48. 7%	208 名 167 件
業	営支援	海外バイヤー招へい事業 海外バイヤー数 参加企業数	6 社 40 社	3 社 21 社	50. 0% 52. 5%	18 社 88 社
1	部事	海外展示会参加支援事業 支援回数 参加企業数	2回 15社	2 回 25 社	100. 0% 166. 7%	2 回 20 社
	業	海外展開アドバイザー派遣事業 派遣人数	30 目	10 日	33. 3%	_
		海外ビジネス人材育成事業 開催回数 参加者数	3 回 72 名	3 回 46 名	100. 0% 63. 9%	3 回 82 名

X	分	項目	数値目標	令和2年度 実績	目標達成率	令和元年度 実績
		企業情報等収集提供事業 発注・受注登録企業数(新規)	40 社	13 社	32. 5%	30 社
		あっせん件数	530 件	419 件	79. 1%	559 件
		成立件数	100 件	91 件	91. 0%	111 件
		企業訪問件数	360 件	390 件	108. 3%	483 件
		商談会等開催事業				
		マッチングフェアinなごや2020 参加受注企業数	70 社	70 社	100.0%	75 社
		岐阜・滋賀・三重 モノづくり商談会 参加受注企業数	40 社	56 社	140. 0%	41 社
		提案型モノづくりスキルアップ事業				
		展示商談会 開催回数	2 回	0 回	0.0%	2 回
.		展示商談会 参加受注企業数	30 社	0 社	0.0%	64 社
公		次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 開催回数	6 回	3 回	50.0%	10 回
		次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 参加者数	200 名	94 名	47. 0%	287 名
益		個別商談会・個別支援 開催回数	2 回	7 回	350.0%	5 回
	経	グローバルビジネス支援事業				
目	営	セミナー・国内商談会 開催回数	2 回	3 回	150.0%	2 回
	支	現地視察・現地商談会回数 海外展示会参加企業数	2回6社	1回0社	50. 0% 0. 0%	3 回 5 社
的	援		0 11.	0 11.	0.0/0	0 11
	部	下請かけこみ寺相談事業 相談件数	_	142 件	_	123 件
事	事	中小企業知的財産活動支援事業				
	業	出願支援総計	10 件	7 件	70.0%	6 件
業		特許出願支援件数	_	5 件	_	4 件
		商標出願支援件数	_	2 件	_	2 件
1		意匠	_	_	_	_
		ものづくり設備整備強化事業				
		貸与額	6 億円	390,987 千円	65. 2%	383, 437 千円
		(うち IoT枠)	(2 億円)	(196,031 千円)	(98.0%)	(136,099 千円)
		うち 割 賦	5 億円	390,987 千円	78. 2%	383, 437 千円
		うち リース	1 億円	0 千円	0.0%	0 千円
		建設設備強化事業 貸与額	2 億円	168,837 千円	84. 4%	59,059 千円
		地域活性化ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	19 件	3 件	15. 8%	8 件
		助成金交付決定額	19,000 千円	2,793 千円	14. 7%	7,923 千円

Þ	☑分	項目	数値目標	令和2年度 実績	目標達成率	令和元年度 実績
	経	岐阜県小規模事業者チャレンジ支援事業 助成金交付決定件数 助成金交付決定額	27 件 40,000 千円	55 件 70,977 千円	203. 7% 177. 4%	15 件 23,535 千円
	経営支援部事業	中小企業販路開拓海外展開支援事業 助成金交付決定件数 助成金交付決定額	29 件 29,000 千円	6 件3,933 千円	20. 7% 13. 6%	- -
		モノづくり企業新分野展開支援事業 助成金交付決定件数	30 件	20 件	66. 7%	-
公益		航空宇宙産業支援コーディネーター設置事業 企業調査 人材育成セミナー 販路開拓支援	60 社 2 回 1 回	42 社 1 回 2 回	70. 0% 50. 0% 200. 0%	56 社 2 回 2 回
目	N.	航空宇宙·医療福祉機器產業等競争力強化支援事業 助成金交付決定件数 助成金交付決定額	12 件 45,000 千円	8 件 36,117 千円	66. 7%	11 件45,000 千円
的事	技術振興部事業	ヘルスケア産業展開支援事業 窓口相談件数(薬事相談含む) ニーズ・シーズマッチング支援件数 販路開拓支援	- 5件	22 件 8 件	160.0%	20 件 9 件
業		航空宇宙産業競争力維持支援事業 助成金交付決定件数 助成金交付決定額	2 回 - -	1 回 41 件 19,164 千円	50. 0% - -	5 回 - -
•		ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業 助成金交付決定件数 助成金交付決定額	-	17 件 19,074 千円	-	-
	6 00	中小企業ライブラリー整備運営事業 図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,612 件	80.6%	1,788 件
	総務部事業	調査研究事業 調査研究テーマ 地場産業調査 企業訪問 景況調査	2本 80回 4回	2本 108回 4回	100. 0% 135. 0% 100. 0%	2本 121回 4回
公益目的事業 2	技術振興部事業	戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省補助事業/公募採択案件】 新規案件 採択件数	4 件 2 件	8 件 4 件	200. 0% 200. 0%	6 件 4 件

	区分	項目	数値目標	令和2年度 実績	目標達成率	令和元年度 実績
公益目的事業 2	技術振興部事業	産学官共同研究促進事業 支援件数 助成金交付決定件数 助成金交付決定額	40 件 3 件 4,600 千円	46 件 4 件 4,600 千円	115. 0% 133. 3% 100. 0%	38 件 5 件 4,350 千円
公益目的事業4	経営支援部事業	特定鉱害復旧事業 交付件数 交付決定額 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災基金事業 助成金支払額		7 件 19,025 千円 3,761,840 千円	- - -	4 件 2,077 千円 1,829,457 千円
法人事業	総務部事業	賛助会員 (年度末 賛助会員数) 広報事業 ホームページアクセス件数 メールマガジン 配信先数 新聞記事掲載件数	110 390,000 件 4,100 社 120 件	103 385,800 件 4,125 社 90 件	93. 6% 98. 9% 100. 6% 75. 0%	109 366, 210 件 4, 053 社 130 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	設備導入資金借入金	278, 127, 500円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備導入資金借入金	278, 127, 500円	0.35%	7年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項 (1) 評議員会

(1) 評議貝会		
年 月 日	項	目
2. 5. 18	第1回評議員会(決議省略) 議案 (1) 評議員の選任について (2) 評議員の選任について	
2. 6. 30	第2回評議員会(於 OKBふれあい会館 議案 (1)令和元年度貸借対照表及び損益計算書 (2)理事及び監事の選任について (3)評議員の選任について 報告事項 (1)令和元年度事業報告及び決算報告につ	(正味財産増減計算書) 等について
2. 9. 1	第3回評議員会 (決議省略) 議案 (1) 理事の選任について (2) 監事の選任について	
3. 3. 31	第4回評議員会 (決議省略) 議案 (1) 理事の選任について (2) 監事の選任について	

(2) 理事会

年 月 日	項 目	
2. 4. 1	第1回理事会(決議省略) 議案 (1) 専務理事の選定について	
2. 5. 8	第2回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和2年度収支補正予算について (2) 令和2年度第1回評議員会(決議省略)の開催について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター在宅勤務規程の制定について	

年 月 日	項目
2. 6. 10	第3回理事会(於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム) 議案 (1) 令和元年度事業報告について (2) 令和元年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに 財産目録について (3) 令和2年度事業計画を変更する計画書について (4) 令和2年度収支補正予算について (5) 令和2年度会計監査人の報酬について (6) 令和2年度第2回評議員会(定時評議員会)の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
2. 6. 30	第4回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和2年度事業計画を変更する計画書について (2) 令和2年度収支補正予算について (3) 代表理事の選定について (4) 副理事長の選定について (5) 専務理事の選定について (6) 常務理事の選定について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター顧問に関する規程の制定について (8) 顧問の選任について
2. 8. 25	第5回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和2年度収支補正予算について (2) 令和2年度第3回評議員会(決議省略)の開催について
2. 9. 24	第6回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和2年度事業計画を変更する計画書について (2) 令和2年度収支補正予算について
2. 12. 23	第7回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和2年度収支補正予算について
3. 3. 1	第8回理事会(決議省略) 議案 (1) 令和2年度事業計画を変更する計画書について (2) 令和2年度収支補正予算について (3) 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業業務規程の制定について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター取引推進事業業務方法書の一部改訂について

年 月 日	項	目
3. 3. 26	第9回理事会(於 OKBふれあい会館 14階レセプ語 議案 (1) 令和2年度収支補正予算について (2) 令和3年度事業計画について (3) 令和3年度収支予算等について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規(5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理る規程について (6) 令和2年度第4回評議員会(決議省略)の開催に報告事項 (1) 職務の執行の状況について	見程の一部を改正する規程について 里事等災害補償規程の一部を改正す

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

Ⅳ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。特に、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内全体で不要不急の外出の自粛の機運が高まり、今までの中小企業への訪問を主体とした支援形態から、あらたな中小企業支援のあり方の検討が必要となりました。その手段として、当センターと中小企業間で、Web会議システム等を活用することにより、スピード感を持った支援とより多くの中小企業に対して展開できる体制を整備してまいりました。令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の終息への見通しが不透明なため、より一層積極的なWeb会議システムの活用を図り、当センターと中小企業間での新しい支援方法の模索、他支援機関との連携を強化してまいります。

安定的に事業を実施していくためには職員の資質の向上・活用も課題となっています。当センターでは、職員のレベルアップを図るため、長期継続的に知見の蓄積が可能なプロパー職員を計画的に採用するとともに、中小企業支援能力の向上を図るため、各種研修に積極的に参加してまいります。また、支援強化の一環として、県内の商工会議所・商工会などの支援機関や金融機関や大学等との連携事業の実施や情報交換を進めます。

中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、中小企業者等から真に頼られる支援機関となるよう、目標管理・事業進捗管理を徹底し、中小企業支援の最適化を進めることが、最優先課題と認識し、本所支所間や事業担当間の連携を深めることにより、事業効率や費用対効果を最大限に引き出してまいります。

V 決 算 状 況

貸借対照表 令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	<u>(</u> 単位:円 <i>)</i> 【 増 減
I 資産の部		11 VX	7 D 1/24
1 流動資産			
現金預金	316, 171, 658	646, 913, 136	-330, 741, 478
未収金	472, 432, 182		
前払費用	3, 792		
割賦設備	1, 060, 769, 000	1, 019, 047, 000	41, 722, 000
未収償還金	40, 544, 008	47, 747, 741	-7, 203, 733
未収割賦損料	133, 644	133, 644	0
リース投資資産	18, 523, 600	42, 790, 400	-24, 266, 800
未収リース料	13, 136, 800		-904, 600
設備貸与貸倒引当金	-13, 733, 274	-20, 190, 815	6, 457, 541
ものづくり設備整備強化貸与貸倒 当金	弓 -87, 901, 494	-70, 262, 214	-17, 639, 280
建設設備強化貸与貸倒引当金	-5, 377, 640	-6, 291, 540	913, 900
流動資産合計	1, 814, 702, 276	2, 118, 055, 619	-303, 353, 343
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20, 500, 000		•
定期預金	0	12,000,000	-12, 500, 000
基本財産合計	20, 500, 000	20, 500, 000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	61, 996, 566		
収支差額変動準備積立資産	20, 539, 124		6, 753
償還準備積立金	435, 739, 750		
設備導入事業貸倒引当資産	107, 012, 408		
割賦設備保証金積立資産	7, 746, 000		
基金引当資産	16, 548, 453, 195		
特定費用準備資金	84, 990, 393		16, 881, 239
財政準備積立資産	37, 168, 453		
特定資産合計	17, 303, 645, 889	13, 033, 401, 049	4, 270, 244, 840
(3) その他固定資産	CEO. 451	1 050 500	207.007
建物附属設備	659, 451		
什器備品	2, 878, 542		
ソフトウェア	194, 425		•
リース資産	2, 011, 979		
敷金 出資金	833, 487 21, 000		
山賃金 その他固定資産合計	6, 598, 884	8, 175, 363	-1, 576, 479
固定資産合計	17, 330, 744, 773		4, 268, 668, 361
資産合計	19, 145, 447, 049		3, 965, 315, 018
貝/圧口口	15, 145, 447, 049	10, 100, 104, 001	J, 90J, 51J, 016

貸借対照表 令和3年3月31日現在

(単位:円)

	科目	当年度	前年度	(単位:円 <i>)</i> 増 減
П	負債の部	<u> </u>	13.7 / /2	7 1 1/2
1	流動負債			
	未払金	40, 876, 472	439, 579, 281	-398, 702, 809
	割賦設備未払金	0	2, 563, 000	-2,563,000
	預り金	4, 760, 836	4, 124, 621	636, 215
	信用保険預り金	5, 436, 620	5, 469, 120	-32, 500
	短期借入金	357, 248, 000	342, 115, 000	15, 133, 000
	一年内返済長期借入金	435, 739, 750	419, 226, 310	16, 513, 440
	リース債務	1, 056, 162		9, 716
	賞与引当金	15, 902, 646		-1, 597, 064
	流動負債合計	861, 020, 486	1, 231, 623, 488	-370, 603, 002
2	固定負債			
	長期借入金	9, 040, 239, 750		109, 926, 250
	リース債務	976, 740		-1, 056, 162
	割賦設備保証金	7, 746, 000		-5, 985, 000
	退職給付引当金	61, 996, 566		6, 813, 021
	固定負債合計	9, 110, 959, 056		109, 698, 109
l	負債合計	9, 971, 979, 542	10, 232, 884, 435	-260, 904, 893
	正味財産の部			
1	指定正味財産	00 500 000	00 500 000	
	基本財産	20, 500, 000		0
	貸倒引当資産県補助金	15, 998, 280		0 471 404
	特定鉱害復旧事業基金	177, 261, 096	186, 732, 500	-9, 471, 404
	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	8, 000, 079, 070	0	8, 000, 079, 070
	南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事 業基金造成補助金	0	3, 766, 178, 118	-3, 766, 178, 118
	地域活性化ファンド基金	646, 113, 029	646, 113, 029	0
	指定正味財産合計	8, 859, 951, 475	4, 635, 521, 927	4, 224, 429, 548
	(うち基本財産への充当額)	(20, 500, 000)	(20, 500, 000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(8, 839, 451, 475)	(4,615,021,927)	(4, 224, 429, 548)
2	一般正味財産	313, 516, 032	311, 725, 669	1, 790, 363
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(233, 712, 098)	(205, 238, 267)	(28, 473, 831)
	正味財産合計	9, 173, 467, 507	4, 947, 247, 596	4, 226, 219, 911
	負債及び正味財産合計	19, 145, 447, 049	15, 180, 132, 031	3, 965, 315, 018

貸借対照表内訳表 令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	(単位:円) 合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	310, 600, 168	262, 756	106, 392	5, 202, 342	0	316, 171, 658
未収金	114, 866, 809	362, 090, 505	81, 028	2, 192, 216	-6, 798, 376	472, 432, 182
前払費用	0	0	0	3, 792	0	3, 792
割賦設備	1, 060, 769, 000	0	0	0	0	1, 060, 769, 000
未収償還金	40, 544, 008	0	0	0	0	40, 544, 008
未収割賦損料	133, 644	0	0	0	0	133, 644
リース投資資産	18, 523, 600	0	0	0	0	18, 523, 600
未収リース料	13, 136, 800	0	0	0	0	13, 136, 800
設備貸与貸倒引当金	-13, 733, 274	0	0	0	0	-13, 733, 274
ものづくり設備整備強化貸与 貸倒引当金	-87, 901, 494	0	0	0	0	-87, 901, 494
建設設備強化貸与貸倒引当金	-5, 377, 640	0	0	0	0	-5, 377, 640
流動資産合計	1, 451, 561, 621	362, 353, 261	187, 420	7, 398, 350	-6, 798, 376	1, 814, 702, 276
2 固定資産						
(1)基本財産						
投資有価証券	0	0	0	20, 500, 000	0	20, 500, 000
基本財産合計	0	0	0	20, 500, 000	0	20, 500, 000
(2)特定資産						
退職給付引当資産	20, 155, 471	0	0	41, 841, 095	0	61, 996, 566
収支差額変動準備積立資産	20, 539, 124	0	0	0	0	20, 539, 124
償還準備積立金	435, 739, 750	0	0	0	0	435, 739, 750
設備導入事業貸倒引当資産	107, 012, 408	0	0	0	0	107, 012, 408
割賦設備保証金積立資産	7, 746, 000	0	0	0	0	7, 746, 000
基金引当資産	8, 371, 113, 029	0	8, 177, 340, 166	0	0	16, 548, 453, 195
特定費用準備資金	84, 990, 393	0	0	0	0	84, 990, 393
財政準備積立資産	0	0	0	37, 168, 453	0	37, 168, 453
特定資産合計	9, 047, 296, 175	0	8, 177, 340, 166	79, 009, 548	0	17, 303, 645, 889
(3)その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	659, 451	0	659, 451
什器備品	901, 316	1	0	1, 977, 225	0	2, 878, 542
ソフトウェア	194, 425	0	0	0	0	194, 425
リース資産	0	0	0	2, 011, 979	0	2, 011, 979
敷金	833, 487	0	0	0	0	833, 487
出資金	11, 000	0	0	10, 000	0	21,000
その他固定資産合計	1, 940, 228	1	0	4, 658, 655	0	6, 598, 884
固定資産合計	9, 049, 236, 403	1	8, 177, 340, 166	104, 168, 203	0	17, 330, 744, 773
資産合計	10, 500, 798, 024	362, 353, 262	8, 177, 527, 586	111, 566, 553	-6, 798, 376	19, 145, 447, 049

貸借対照表内訳表 令和3年3月31日現在

(単位:円)

	科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	(単位:円) 合 計
п	負債の部						
1	流動負債						
	未払金	39, 335, 251	3, 963, 393	138, 636	4, 237, 568	-6, 798, 376	40, 876, 472
	預り金	3, 216, 549	572, 238	48, 784	923, 265	0	4, 760, 836
	信用保険預り金	5, 436, 620	0	0	0	0	5, 436, 620
	短期借入金	0	357, 248, 000	0	0	0	357, 248, 000
	一年内返済長期借入金	435, 739, 750	0	0	0	0	435, 739, 750
	リース債務	0	0	0	1, 056, 162	0	1, 056, 162
	賞与引当金	10, 443, 827	2, 290, 205	0	3, 168, 614	0	15, 902, 646
	流動負債合計	494, 171, 997	364, 073, 836	187, 420	9, 385, 609	-6, 798, 376	861, 020, 486
2	固定負債						
	長期借入金	9, 040, 239, 750	0	0	0	0	9, 040, 239, 750
	リース債務	0	0	0	976, 740	0	976, 740
	割賦設備保証金	7, 746, 000	0	0	0	0	7, 746, 000
	退職給付引当金	20, 155, 471	0	0	41, 841, 095	0	61, 996, 566
	固定負債合計	9, 068, 141, 221	0	0	42, 817, 835	0	9, 110, 959, 056
	負債合計	9, 562, 313, 218	364, 073, 836	187, 420	52, 203, 444	-6, 798, 376	9, 971, 979, 542
ш	正味財産の部						
1	指定正味財産						
	基本財産	0	0	0	20, 500, 000	0	20, 500, 000
	貸倒引当資産県補助金	15, 998, 280	0	0	0	0	15, 998, 280
	特定鉱害復旧事業基金	0	0	177, 261, 096	0	0	177, 261, 096
	南海トラフ巨大地震に備えた亜 炭鉱跡防災対策事業基金造成	0	0	8, 000, 079, 070	0	0	8, 000, 079, 070
	地域活性化ファンド基金	646, 113, 029	0	0	0	0	646, 113, 029
	指定正味財産合計	662, 111, 309	0	8, 177, 340, 166	20, 500, 000	0	8, 859, 951, 475
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(20, 500, 000)	(0)	(20, 500, 000)
	(うち特定資産への充当額)	(662, 111, 309)	(0)	(8, 177, 340, 166)	(0)	(0)	(8, 839, 451, 475)
2	一般正味財産	276, 373, 497	-1, 720, 574	0	38, 863, 109	0	313, 516, 032
	(うち特定資産への充当額)	(196, 543, 645)	(0)	(0)	(37, 168, 453)	(0)	(233, 712, 098)
	正味財産合計	938, 484, 806	-1, 720, 574	8, 177, 340, 166	59, 363, 109	0	9, 173, 467, 507
	負債及び正味財産合計	10, 500, 798, 024	362, 353, 262	8, 177, 527, 586	111, 566, 553	-6, 798, 376	19, 145, 447, 049

事業の説明

	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営 相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
1 公共日的東莞 0	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活 用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※令和2年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭 (亜炭) 採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業 基金事業を行う事業並びに南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

		1		
科	目	当 年 度	前 年 度	増減
I一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益(指定正	[味財産からの振替額]	91, 118	98, 052	-6, 934
特定資産運用益		15, 432, 271	22, 936, 269	-7, 503, 998
特定資產運用益(指定正	[味財産からの振替額]	12, 087, 610		-1, 438, 297
受取賛助会費		4, 760, 000		-230, 000
設備貸与事業収益	er -t-ylk t . y	34, 464, 328	69, 766, 992	-35, 302, 664
ものづくり設備整備強化	化事業収益	301, 397, 158	266, 967, 754	34, 429, 404
建設設備強化事業収益	\ <u>'</u>	44, 118, 284	62, 694, 403	-18, 576, 119
県単独設備貸与事業収2	益	15, 680		-326
受取国補助金		365, 907, 011	347, 876, 317	18, 030, 694
受取県補助金		539, 881, 948		94, 196, 851
受取県補助金(指定正味	財産からの振替額)	3, 775, 698, 452		1, 942, 814, 565
受取団体補助金		1, 629, 298		1, 629, 298
受取国受託金		82, 240, 352		16, 155, 679
受取団体受託金		827, 318		300, 928
受取負担金		10, 855, 460	17, 061, 175	-6, 205, 715
受取利息		101, 164	21, 982	79, 182
受取配当金		1 642 510	1 000 020	U E42 E92
雑収益 経常収益計		1, 642, 510 5, 191, 150, 362	1, 098, 928 3, 152, 234, 232	543, 582 2, 038, 916, 130
(2)経常費用		5, 191, 150, 502	3, 102, 204, 202	2, 030, 910, 130
事業費 割賦販売原価		337, 481, 000	336, 162, 800	1, 318, 200
サ来負 割風販光原価 リース原価		24, 266, 800	43, 472, 310	
が		107, 346, 902	73, 141, 650	34, 205, 252
報酬		166, 409, 865		-8, 528, 809
職員手当		38, 954, 867	31, 096, 208	7, 858, 659
福利厚生費		27, 488, 944		1, 455, 324
退職給付費用		1, 235, 883		
臨時雇用賃金		0	10, 243, 820	
諸謝金		5, 845, 039		
旅費交通費		10, 500, 522	22, 404, 976	
消耗品費		8, 799, 248		465, 037
印刷製本費		4, 535, 421	3, 347, 289	1, 188, 132
修繕費		10, 120	7, 657	2, 463
通信運搬費		4,847,059	4, 195, 597	651, 462
賃借料		10, 382, 920	12, 201, 415	-1, 818, 495
会議費		106, 573	263, 753	-157, 180
租税公課		1, 889, 305	6, 083, 615	-4, 194, 310
手数料		1, 340, 461	953, 330	387, 131
助成金及び補助	力金	4, 279, 372, 039	2, 218, 026, 624	2, 061, 345, 415
委託費		22, 725, 452	22, 192, 570	532, 882
保険料		112, 891	143, 096	-30, 205
負担金		9, 458, 545	18, 116, 486	-8, 657, 941
広告料		0	140, 400	-140, 400
対外交流費		0	334, 568	-334, 568
水道光熱費	_	633, 954	634, 273	-319
消耗什器備品費		809, 600	68, 904	740, 696

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科	目	当 年 度	前年度	
支払利息		3, 710, 647	4, 444, 952	-734, 305
燃料費		2,742	2, 385	357
会館使用料		19, 220, 869	19, 027, 248	193, 621
減価償却費		981, 492	893, 502	87, 990
ものづくり設備整	備強化貸与貸倒引当金繰入	17, 639, 280	0	17, 639, 280
賞与引当金繰入		12, 734, 032	13, 883, 722	-1, 149, 690
為替差損		0	214, 413	-214, 413
管理費 役員報酬		22, 307, 339	19, 787, 625	2, 519, 714
給料		24, 119, 860	20, 121, 600	3, 998, 260
報酬		0	3, 152, 719	-3, 152, 719
職員手当		11, 151, 228	9, 272, 162	1, 879, 066
福利厚生費		9, 339, 961	8, 579, 883	760, 078
退職給付費用		5, 577, 138	6, 292, 126	-714, 988
諸謝金		480, 000	480, 000	0
旅費交通費		254, 820		-115, 935
消耗品費		909, 642	1, 032, 281	-122, 639
印刷製本費		22, 000	144, 672	-122, 672
修繕費		20, 372	0	20, 372
通信運搬費		960, 533	875, 391	85, 142
賃借料		832, 731	331, 261	501, 470
会議費		4, 480	3, 920	560
租税公課		14, 300	55, 637	-41, 337
手数料		91, 898	61, 394	30, 504
委託費		4, 270, 616	5, 959, 270	-1, 688, 654
保険料		6, 500	6, 500	0
負担金		600, 600	912, 080	-311, 480
広告料		143, 000	140, 400	2, 600
対外交流費 水道光熱費		115 609	20, 000 115, 636	-20, 000
水垣儿然質		115, 698 327, 030	115, 656	62 327, 030
支払利息		24, 050	33, 669	-9, 619
会館使用料		3, 608, 354		36, 927
表		2, 124, 537	1, 480, 110	644, 427
賞与引当金繰入		3, 168, 614	3, 615, 988	-447, 374
経常費用計		5, 209, 317, 773		2, 060, 584, 372
当期経常増減額		-18, 167, 411	3, 500, 831	-21, 668, 242
2.経常外増減の部		_==, _==, _==	0,000,001	_1, 000, 111
(1)経常外収益				
貸倒引当金戻入益		7, 371, 441	33, 482, 665	-26, 111, 224
償却債権取立益		11, 804, 303	20, 347, 691	-8, 543, 388
合併による一般正味財産の)増加額	0	108, 278	-108, 278
為替差益		782, 030	0	782, 030
経常外収益計		19, 957, 774	53, 938, 634	-33, 980, 860
(2)経常外費用				
固定資産除却損		0	24	-24
合併による一般正味財産の)減少額	0	300, 262	-300, 262

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	0	300, 286	-300, 286
当期経常外増減額	19, 957, 774	53, 638, 348	-33, 680, 574
当期一般正味財産増減額	1, 790, 363	57, 139, 179	-55, 348, 816
一般正味財産期首残高	311, 725, 669	254, 586, 490	57, 139, 179
一般正味財産期末残高	313, 516, 032	311, 725, 669	1, 790, 363
Ⅱ指定正味財産増減の部			
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業県補助金	8, 000, 128, 000	0	8, 000, 128, 000
基本財産運用益	91, 118	98, 052	-6, 934
合併による指定正味財産増加額	0	12, 500, 000	-12, 500, 000
鉱害復旧事業基金運用収益	2, 812, 800	2, 893, 506	-80, 706
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業運用益	636, 438	1, 879, 835	-1, 243, 397
地域活性化ファンド運用利息収益	8, 633, 573	8, 747, 754	-114, 181
円滑化貸倒引当資産運用益	4, 799	4, 812	-13
一般正味財産への振替額	-3, 787, 877, 180	-1, 846, 507, 846	-1, 941, 369, 334
当期指定正味財産増減額	4, 224, 429, 548	-1, 820, 383, 887	6, 044, 813, 435
指定正味財産期首残高	4, 635, 521, 927	6, 455, 905, 814	-1, 820, 383, 887
指定正味財産期末残高	8, 859, 951, 475	4, 635, 521, 927	4, 224, 429, 548
Ⅲ正味財産期末残高	9, 173, 467, 507	4, 947, 247, 596	4, 226, 219, 911

<u>正味財産増減計算書内訳表</u> 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	(単位:円) 合 計
I一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部 (1)経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	91, 118	0	91, 118
特定資産運用益	15, 332, 831	0	Ö	· ·	0	15, 432, 271
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	8, 638, 372	0	3, 449, 238		0	12, 087, 610
受取賛助会費	0	0	0	4, 760, 000	0	4, 760, 000
設備貸与事業収益	34, 464, 328	0	0	ı	0	34, 464, 328
ものづくり設備整備強化事業収益	301, 397, 158	0	0	-	0	301, 397, 158
建設設備強化事業収益 県単独設備貸与事業収益	44, 118, 284 15, 680	0	0	ı	0	44, 118, 284 15, 680
受取国補助金	4, 968, 194	359, 667, 425		-	0	365, 907, 011
受取県補助金	414, 653, 730	36, 642, 685	o o		0	539, 881, 948
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	3, 775, 698, 452	0	0	3, 775, 698, 452
受取団体補助金	1, 629, 298	0	0	0	0	1, 629, 298
受取国受託金	82, 240, 352	0	0	0	0	82, 240, 352
受取団体受託金 受取負担金	827, 318	0	0	0	0	827, 318
受取利息	10, 855, 460 93, 636	0	6, 218	1,310	0	10, 855, 460 101, 164
受取配当金	93, 030	, o	0,218	400	0	400
維収益	8, 883, 418	804, 027		120, 458	-8, 165, 393	1, 642, 510
経常収益計	928, 118, 059	397, 114, 137	3, 779, 153, 908	94, 929, 651	-8, 165, 393	5, 191, 150, 362
(2) 経常費用						
事業費 割賦販売原価	337, 481, 000	0	0	-	0	337, 481, 000
リース原価 給料	24, 266, 800 89, 859, 002	0 14, 196, 300	9 901 600	0	0	24, 266, 800 107, 346, 902
本日本4年	89, 859, 002 135, 224, 865	31, 185, 000	3, 291, 600	0	0	166, 409, 865
職員手当	31, 587, 764	6, 498, 338	868, 765	· ·	0	38, 954, 867
福利厚生費	23, 125, 804	3, 685, 290		0	0	27, 488, 944
退職給付費用	1, 235, 883	0	0	0	0	1, 235, 883
諸謝金	4, 914, 694	850, 345	80, 000	0	0	5, 845, 039
旅費交通費	9, 766, 001	634, 976	99, 545		0	10, 500, 522
消耗品費 印刷製本費	7, 288, 935 4, 013, 636	1, 507, 851 521, 785	2, 462	0	0	8, 799, 248 4, 535, 421
修繕費	10, 120	021, 700		0	0	10, 120
通信運搬費	4, 691, 280	141, 525	14, 254	0	0	4, 847, 059
賃借料	10, 177, 341	190, 628	14, 951	0	0	10, 382, 920
会議費	105, 373	0	1, 200	0	0	106, 573
租税公課	9, 952, 786	101, 912	0	0	-8, 165, 393	1, 889, 305
手数料 助成金及び補助金	1, 337, 161	0	3, 300	0	0	1, 340, 461
り成金及い補助金 委託費	167, 888, 840 22, 688, 189	333, 507, 409	3, 777, 975, 790 37, 263	0	0	4, 279, 372, 039 22, 725, 452
保険料	112, 891	0	0 37, 203		0	112, 891
負担金	9, 272, 545	186, 000	0	0	0	9, 458, 545
水道光熱費	633, 954	0	0	0	0	633, 954
消耗什器備品費	594, 000	215, 600	0	0	0	809, 600
支払利息	3, 646, 837	63, 810		-	0	3, 710, 647
燃料費	2,742	0 000 007	0			2,742
会館使用料 減価償却費	18, 330, 582 981, 492	890, 287 0	0		0	19, 220, 869 981, 492
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	17, 639, 280	0	0	· ·	0	17, 639, 280
賞与引当金繰入	10, 443, 827	2, 290, 205	ő		0	12, 734, 032
管理費 役員報酬	0	0	0	22, 307, 339	0	22, 307, 339
給料	0	0	0	, ,	0	24, 119, 860
職員手当	0	0	0	, ,	0	11, 151, 228
福利厚生費 退職給付費用	0	0	0	9, 339, 961	0	9, 339, 961
超極和的 質用 諸謝金	0	0	0	5, 577, 138 480, 000	0	5, 577, 138 480, 000
旅費交通費	0	Ö	Ö	· ·	0	254, 820
消耗品費	0	0	0	909, 642	0	909, 642
印刷製本費	0	0	0	,	0	22, 000
修繕費	0	0	0	20, 372	0	20, 372
通信運搬費	0	0	0	960, 533	0	960, 533
賃借料 会議費	0	0	0	832, 731	0	832, 731 4, 480
五	0	0	"	4, 480 14, 300	0	4, 480 14, 300
手数料	0	0	0	91, 898	0	91, 898
委託費	0	o o	ő	4, 270, 616	0	4, 270, 616
保険料	0	0	0	6, 500	0	6, 500
負担金	0	0	0	600, 600	0	600, 600

<u>正味財産増減計算書内訳表</u> 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1						(単位・円)
科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	143, 000	0	143, 000
水道光熱費	0	0	0	115, 698	0	115, 698
消耗什器備品費	0	0	0	327, 030	0	327, 030
支払利息	0	0	0	24, 050	0	24, 050
会館使用料	0	0	0	3, 608, 354	0	3, 608, 354
減価償却費	0	0	0	2, 124, 537	0	2, 124, 537
賞与引当金繰入	0	0	0	3, 168, 614	0	3, 168, 614
経常費用計	947, 273, 624	396, 667, 261	3, 783, 066, 980	90, 475, 301	-8, 165, 393	5, 209, 317, 773
当期経常増減額	-19, 155, 565	446, 876	-3, 913, 072	4, 454, 350	0	-18, 167, 411
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	7, 371, 441	0	0	0	0	7, 371, 441
償却債権取立益	11, 804, 303	0	0	0	0	11, 804, 303
為替差益	782, 030	0	0	0	0	782, 030
経常外収益計	19, 957, 774	0	0	0	0	19, 957, 774
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	19, 957, 774	0	0	0	0	19, 957, 774
当期一般正味財産増減額	802, 209	446, 876	-3, 913, 072	4, 454, 350	0	1, 790, 363
一般正味財産期首残高	275, 571, 288	-2, 167, 450	3, 913, 072	34, 408, 759	0	311, 725, 669
一般正味財産期末残高	276, 373, 497	-1, 720, 574	0	38, 863, 109	0	313, 516, 032
Ⅱ指定正味財産増減の部						
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業県補助金	0	0	8, 000, 128, 000	0	0	8,000,128,000
基本財産運用益	0	0	0	91, 118	0	91, 118
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	2, 812, 800	0	0	2, 812, 800
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業運用益	0	0	636, 438	0	0	636, 438
地域活性化ファンド運用利息収益	8, 633, 573	0	0	0	0	8, 633, 573
円滑化貸倒引当資産運用益	4, 799	0	0	0	0	4, 799
一般正味財産への振替額	-8, 638, 372	0	-3, 779, 147, 690	-91, 118	0	-3, 787, 877, 180
当期指定正味財産増減額	0	0		0	0	4, 224, 429, 548
指定正味財産期首残高	662, 111, 309	0	3, 952, 910, 618	20, 500, 000	0	6, 455, 905, 814
指定正味財産期末残高	662, 111, 309	0	8, 177, 340, 166	20, 500, 000	0	8, 859, 951, 475
Ⅲ正味財産期末残高	938, 484, 806	-1, 720, 574	8, 177, 340, 166	59, 363, 109	0	9, 173, 467, 507

キャッシュ・フロー計算書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	当年度	前年度	(単位:円)_ 【 増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	コ サ 岌	111 十 岌	上目 /火
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	68, 365	98, 052	-29, 687
特定資產運用益	27, 112, 243		
会費収入	4, 760, 000		
事業収入	4, 700, 000	4, 990, 000	230, 000
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	11, 379, 000	25, 577, 000	-14, 198, 000
割賦設備未収金回収収入	1, 218, 733	1, 933, 329	
割賦損料収入	980, 651	1, 494, 940	
リース料収入	19, 080, 500	40, 430, 400	•
再リース料収入	2, 400, 400		
リース設備売却益収入	1, 528, 377	2, 209, 300 959, 952	
機械類信用保険預り金収入	1, 323, 377		
リース信用保険預り金収入	7, 715, 000		
県単独設備貸与事業収入	7, 713, 000	7, 999, 900	-204, 900
リース信用保険預り金収入	224 000	714 050	-200 050
	324, 000	714, 050	
保険代理手数料収入 ものづくり設備整備強化事業収入	10, 179	51, 753	-41, 574
割賦設備収入	904 051 000	050 010 000	24 040 200
	284, 051, 000		
割賦損料収入	8, 590, 958		
リース料収入	8, 755, 200	8, 755, 200	0
建設設備強化事業収入	49 051 000	CO 575 000	10 504 000
割賦設備収入	42, 051, 000	60, 575, 000	
割賦損料収入	2, 067, 284		
補助金等収入	8, 967, 705, 633		
負担金収入 	10, 060, 129		
受取利息配当収入	101, 045	22, 382	
その他の収入	18, 493, 750	13, 688, 306	
事業活動収入計	9, 419, 845, 447	1, 458, 934, 042	7, 960, 911, 405
2. 事業活動支出			
事業費支出	004 500 000	004 545 000	45 000 000
割賦設備購入費支出	381, 766, 000		
設備貸与預り金支出	3, 072, 320		•
人件費支出	324, 116, 358		
福利厚生費支出	29, 369, 473	28, 853, 612	
謝金支出	5, 781, 021	10, 293, 655	
旅費支出	10, 373, 781	23, 404, 870	
助成金及び補助金支出	4, 689, 376, 029	1, 809, 853, 388	
委託費支出	24, 907, 570	28, 077, 683	
消耗品費支出	8, 845, 842	8, 395, 812	450, 030
賃借料支出	10, 382, 773	12, 183, 071	-1, 800, 298
公租公課支出	4, 000, 005	28, 354, 401	-24, 354, 396
支払利息支出	3, 702, 950	6, 457, 735	
通信運搬費支出	4, 539, 818	4, 210, 230	
印刷製本費支出	4, 554, 121	3, 439, 329	1, 114, 792
消耗什器備品費支出	809, 600	68, 904	
手数料支出	1, 337, 249	953, 808	
会館使用料支出	19, 220, 869	19, 027, 248	
負担金支出	9, 458, 545	18, 116, 486	
基金等返還支出	0	40, 988, 629	
その他の支出	2, 065, 752	1, 534, 231	531, 521
管理費支出	22 2 -	= a =	
人件費支出	60, 247, 909	56, 763, 639	3, 484, 270
福利厚生費支出	9, 629, 405	9, 934, 249	
謝金支出	480, 000	858, 000	-378, 000

キャッシュ・フロー計算書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位・円)

			(単位:円)
科目	当 年 度	前 年 度	増減
旅費支出	271, 936	374, 466	-102, 530
委託費支出	4, 302, 980	5, 487, 430	-1, 184, 450
消耗品費支出	900, 779	1, 025, 021	-124, 242
賃借料支出	834, 805	327, 279	507, 526
公租公課支出	14, 300	51, 951	-37, 651
支払利息支出	24, 050	33, 669	-9, 619
通信運搬費支出	962, 086	855, 691	106, 395
印刷製本費支出	22,000	144, 672	-122, 672
消耗什器備品費支出	327, 030	0	327, 030
手数料支出	91, 178	61, 394	29, 784
会館使用料支出	3, 608, 354	3, 571, 427	36, 927
負担金支出	600, 600	912, 080	-311, 480
その他の支出	290, 316	287, 465	2, 851
事業活動支出計	5, 620, 287, 804	2, 792, 531, 728	2, 827, 756, 076
事業活動によるキャッシュ・フロー	3, 799, 557, 643	-1, 333, 597, 686	5, 133, 155, 329
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4, 215, 398, 671	2, 405, 788, 378	1, 809, 610, 293
投資活動収入計	4, 215, 398, 671	2, 405, 788, 378	1, 809, 610, 293
2. 投資活動支出	0 405 450 540	405 400 000	0 040 000 000
特定資産取得支出	8, 485, 476, 516	467, 169, 828	8, 018, 306, 688
建物附属設備購入支出	1 500 550	1, 188, 896	-1, 188, 896
什器備品購入支出	1, 529, 550	2, 277, 960	-748, 410
投資活動支出計	8, 487, 006, 066	470, 636, 684	8, 016, 369, 382
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4, 271, 607, 395	1, 935, 151, 694	-6, 206, 759, 089
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	057 040 000	040 115 000	15 100 000
短期借入金収入	357, 248, 000	342, 115, 000	
長期借入金収入	678, 127, 500	571, 248, 000	106, 879, 500
財務活動収入計	1, 035, 375, 500	913, 363, 000	122, 012, 500
2. 財務活動支出	240 115 000	496 000 000	04 065 000
短期借入金返済支出 長期借入金返済支出	342, 115, 000	436, 980, 000	-94, 865, 000
1 = -2.11	551, 687, 810	675, 542, 310	-123, 854, 500
リース債務返済支出	1, 046, 446	1, 036, 827	9,619
財務活動支出計	894, 849, 256	1, 113, 559, 137	-218, 709, 881
財務活動によるキャッシュ・フロー	140, 526, 244	-200, 196, 137	340, 722, 381
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	782, 030	-214, 413	996, 443
V現金及び現金同等物の増減額	-330, 741, 478	401, 143, 458	-731, 884, 936
VI現金及び現金同等物の期首残高	646, 913, 136	245, 769, 678	401, 143, 458
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	316, 171, 658	646, 913, 136	-330, 741, 478

財務諸表に対する注記

- 1 継続組織の前提に関する注記 該当なし
- 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物附属設備(平成28年4月1日以降に取得したもの) 定額法
 - イ 建物附属設備(平成28年3月31日以前に取得したもの)及び什器備品 定率法
 - ウ ソフトウェア 定額法
 - エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

- (3) 引当金の計上基準
 - ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金 については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
 - ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。 また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	投資有価証券	8, 000, 000	12, 500, 000	0	20, 500, 000
	定期預金	12, 500, 000	0	12, 500, 000	0
	小 計	20, 500, 000	12, 500, 000	12, 500, 000	20, 500, 000
特定資産	退職給付引当資産	55, 183, 545	6, 813, 021	0	61, 996, 566
	収支差額変動準備積立資産	20, 532, 371	6, 753		20, 539, 124
	償還準備積立金	419, 226, 310	435, 739, 750	419, 226, 310	435, 739, 750
	設備導入事業貸倒引当資産	96, 744, 569	17, 639, 280	7, 371, 441	107, 012, 408
	割賦設備保証金積立資産	13, 731, 000	0	5, 985, 000	7, 746, 000
	基金引当資産	12, 324, 023, 647	8, 000, 128, 000	3, 775, 698, 452	16, 548, 453, 195
	特定費用準備資金	68, 109, 154	23, 831, 712	6, 950, 473	84, 990, 393
	財政準備積立資産	35, 850, 453	1, 318, 000	0	37, 168, 453
	小 計	13, 033, 401, 049	8, 485, 476, 516	4, 215, 231, 676	17, 303, 645, 889
	合 計	13, 053, 901, 049	8, 497, 976, 516	4, 227, 731, 676	17, 324, 145, 889

- 注1 基金引当資産の増加は、南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金事業に係る基金の造成によるものである。
- 注2 特定費用準備資金は、地域活性化ファンド支援事業の進捗に伴い、積立額を見直した。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	- E-TAIEXO N/C文正のAMATOTIMUM がっておりてのも。								
科目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する額)					
基 本 財 産									
投資有価証券	20, 500, 000	20, 500, 000	0	0					
小 計	20, 500, 000	20, 500, 000	0	0					
特 定 資 産									
退職給付引当資産	61, 996, 566	0	0	61, 996, 566					
収支差額変動準備積立資産	20, 539, 124	0	20, 539, 124	0					
償還準備積立金	435, 739, 750	0	0	435, 739, 750					
設備導入事業貸倒引当資産	107, 012, 408	15, 998, 280	91, 014, 128	0					
割賦設備保証金積立資産	7, 746, 000	0	0	7, 746, 000					
基金引当資産	16, 548, 453, 195	8, 823, 453, 195	0	7, 725, 000, 000					
特定費用準備資金	84, 990, 393	0	84, 990, 393	0					
財政準備積立資産	37, 168, 453	0	37, 168, 453	0					
小 計	17, 303, 645, 889	8, 839, 451, 475	233, 712, 098	8, 230, 482, 316					
合 計	17, 324, 145, 889	8, 859, 951, 475	233, 712, 098	8, 230, 482, 316					

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価格及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位:円)

資産科目	資産保管場所	種類及び銘柄	資産帳簿価格	被担保債権負債科目	被担保債権額
	岡三証券	第174回共同発行地方債	1, 840, 000, 000		
	岡三証券	第501回名古屋市債	500, 000, 000		
	岡三証券	H29-6埼玉県債	480, 000, 000		
	岡三証券	H29-2長崎県債	400, 000, 000		
	岡三証券	H29-3広島県債	400, 000, 000		
	岡三証券	第33回2号宮城県債	400, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-1浜松市債	250, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-9札幌市債	200, 000, 000		6, 425, 000, 000
	SMBC日興証券	H30-8大阪市債	200, 000, 000	長期借入金 (岐阜県)	
基金引当資産	SMBC日興証券	H30-4京都市債	200, 000, 000		
(公益目的事業1-地域活	SMBC日興証券	H30-1岡山市債	200, 000, 000		
性化ファンド事業)	SMBC日興証券	H30-5広島県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-6千葉県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-8埼玉県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-17愛知県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	H30-2岡山県債	100, 000, 000		
	SMBC日興証券	第440回大阪府債	16, 000, 000		
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	H 3 0 - 5 千葉県債	500, 000, 000		
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	第434回大阪府公募公債	300, 000, 000		
	三菱UFJモルカ゛ン・スタンレー証券	第190回共同発行債	30, 000, 000		
	十六銀行	定期預金	9, 000, 000		
特定費用準備資金	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	H30-5千葉県債	3, 408, 352		
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	第434回大阪府公募公債	180, 944		
性化ファンド事業)	三菱UFJモルカ゛ン・スタンレー証券	第190回共同発行債	65, 603		
	合計		6, 428, 654, 899	the 1 Waste I E Me ha Le 10 and	77.)

注3 満期保有目的の債券として償却原価法 (定額法) により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価格が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2, 907, 021	2, 247, 570	659, 451
什器備品	9, 801, 133	6, 922, 591	2, 878, 542
ソフトウェア	405, 756	211, 331	194, 425
リース資産	4, 198, 912	2, 186, 933	2, 011, 979
合 計	17, 312, 822	11, 568, 425	5, 744, 397

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

	- 阪得Щ領、時Щ及い計Щ損益は、り		(中匹・11)
種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第174回共同発行地方債	1, 840, 000, 000	1, 851, 040, 000	11, 040, 000
第190回共同発行債	1, 330, 065, 603	1, 337, 049, 000	6, 983, 397
H30-5千葉県債	503, 408, 352	504, 700, 000	1, 291, 648
第501回名古屋市債	500, 000, 000	504, 050, 000	4, 050, 000
H29-6埼玉県債	480, 000, 000	483, 072, 000	3, 072, 000
H29-2長崎県債	400, 000, 000	402, 440, 000	2, 440, 000
H29-3広島県債	400, 000, 000	402, 560, 000	2, 560, 000
第33回2号宮城県債	400, 000, 000	402, 360, 000	2, 360, 000
第434回大阪府公募公債	300, 180, 944	301, 140, 000	959, 056
H30-1浜松市債	250, 000, 000	250, 950, 000	950, 000
H30-1岡山市債	200, 000, 000	200, 900, 000	900,000
H30-4京都市債	200, 000, 000	201, 020, 000	1, 020, 000
H30-8大阪市債	200, 000, 000	201, 080, 000	1, 080, 000
H30-9札幌市債	200, 000, 000	200, 840, 000	840,000
R 0 2 - 2 1 北海道債	200, 000, 000	200, 860, 000	860,000
第465回大阪府公募公債	198, 072, 200	199, 060, 000	987, 800
第122回利付20年国債	148, 900, 200	174, 510, 000	25, 609, 800
H30-2岡山県債	100, 000, 000	100, 470, 000	470,000
第216回共同発行債	100, 000, 000	100, 370, 000	370,000
第515回名古屋市債	100, 000, 000	100, 480, 000	480,000
H30-5広島県債	100, 000, 000	100, 410, 000	410,000
H30-6千葉県債	100, 000, 000	100, 410, 000	410,000
H30-8埼玉県債	100, 000, 000	100, 420, 000	420,000
H30-17愛知県債	100, 000, 000	100, 380, 000	380,000
第464回大阪府公募公債	39, 433, 996	39, 636, 000	202, 004
第173回利付20年国債	29, 898, 961	29, 733, 000	-165, 961
第440回大阪府債	16, 000, 000	16, 120, 000	120, 000
合 計	8, 535, 960, 256	8, 606, 060, 000	70, 099, 744

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備 補助金	岐阜県	15, 998, 280	0	0	15, 998, 280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	186, 732, 500	0	9, 471, 404	177, 261, 096	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事 業基金造成補助金	岐阜県	3, 766, 178, 118	0	3, 766, 178, 118	0	指定正味財産
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	岐阜県	0	8, 000, 128, 000	48, 930	8, 000, 079, 070	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助 金	玉	0	4, 968, 194	4, 968, 194	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助 金	国	0	360, 938, 817	360, 938, 817	0	-
(公財) 岐阜県産業経済振興セン ター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	539, 881, 948	539, 881, 948	0	-
中小企業海外展開支援事業(中小企業地 域資源活用等促進事業)	(公財) 全国中小 企業振興機関協会	0	1, 629, 298	1, 629, 298	0	-
合	計	3, 968, 908, 898	8, 907, 546, 257	4, 683, 116, 709	8, 193, 338, 446	

- 11 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし
- 12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	91, 118
円滑化貸倒引当資産運用益	4, 799
地域活性化ファンド運用益	8, 633, 573
特定鉱害復旧事業基金運用益	2, 812, 800
特定鉱害復旧事業基金取崩による振替額	9, 471, 404
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	636, 438
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	3, 766, 178, 118
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	48, 930
合 計	3, 787, 877, 180

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	646, 913, 136	現金預金勘定	316, 171, 658
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	646, 913, 136	現金及び現金同等物	316, 171, 658

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

- 16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - (1) 金融商品の状況に関する事項関係
 - ① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債(日本国債、政府保証債、地方債)により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債(日本国債、政府保証債、地方債)であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

- ③ 金融商品のリスク管理体制
 - イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債(日本国債、政府保証債、地方債)のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

- (2) リース取引関係
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 有形リース資産の内容

パソコン(器具及び備品)である。

- イ リース資産の減価償却の方法
 - 2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。
- ② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	196, 992	114, 912	311, 904

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

					(112.11)
科 目	期首残高	当期増加額	当期	減少額	期末残高
717 🛱	朔 目 72 同	コ 別 相 加 娘	目 的 使 用	その他	朔 水 及 同
設備貸与貸倒引当金	20, 190, 815	0	0	6, 457, 541	13, 733, 274
ものづくり設備整備強化貸 与貸倒引当金	70, 262, 214	17, 639, 280	0	0	87, 901, 494
建設設備強化貸与貸倒引当金	6, 291, 540	0	0	913, 900	5, 377, 640
賞与引当金	17, 499, 710	15, 902, 646	17, 499, 710	0	15, 902, 646
退職給付引当金	55, 183, 545	6, 813, 021	0	0	61, 996, 566

注 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」については不要額の取崩によるものである。

財産目録 ^{令和3年3月31日現在}

賃	章借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	(<u>早江 : 门)</u> 金 額
(流動資産)	現金			31, 147
		上海事務所	上海事務所運営資金	31, 147
	普通預金			316, 140, 511
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金	13, 310, 271
		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運営資金	130, 425, 866
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金	171, 608, 031
		岐阜信用金庫本店営業部	運営資金	585, 185
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	運営資金	950
		中国銀行上海市分行 国貿中心支行 (国貿セッター支店)	上海事務所運営資金	210, 208
	現金預金合計			316, 171, 658
	未収金			472, 432, 182
		国・県等	補助金、受託収入等	472, 432, 182
	前払費用			3, 792
		岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3, 792
	割賦設備			1, 060, 769, 000
		設備貸与先企業	設備貸与事業割賦設備代金残高	3, 144, 000
			ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	946, 522, 000
			建設設備強化事業割賦設備代金残高	111, 103, 000
	未収償還金			40, 544, 008
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	35, 201, 008
			ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	5, 343, 000
	未収割賦損料			133, 644
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高	133, 644
	リース投資資産			18, 523, 600
		設備貸与先企業	設備貸与事業リース投資資産額残高	9, 078, 700
			ものづくり設備整備強化事業リース投資資産額残高	9, 444, 900
	未収リース料			13, 136, 800
		設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	13, 136, 800
	設備貸与貸倒引当金			-13, 733, 274
		設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	-13, 733, 274
	ものづくり設備整備強化貸与			-87, 901, 494
	貸倒引当金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	
	建設設備強化貸与貸倒引当金	以哺員予儿正未	ひりノ、り以開定開選し手来に所る負的引目立	-87, 901, 494 -5, 377, 640
	建议以開選化員子員例引日並	設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-5, 377, 640 -5, 377, 640
流動資産合計		以州貞子儿正朱	是故故而然后事来仁怀心真因为自业	1, 814, 702, 276
(固定資産)				1, 014, 102, 210
基本財産	投資有価証券			20, 500, 000
四个八十	1人只 日 IIII III 万		運用益を法人事業の財源として使用してい	20, 500, 000
		第173回利付20年国債:東海東京証券	る。債券については、満期保有目的で保有し	20, 500, 000
	# 		ている。	00 =::::
that who story when	基本財産合計			20, 500, 000
特定資産	退職給付引当資産		職員退職金の引当資金として管理されている	61, 996, 566
		定期預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店	資産	52, 597, 605
		第173回利付20年国債:東海東京証券	債券については、満期保有目的で保有している。	9, 398, 961
	they also have the state of the first of the state of the			00 500 101
	収支差額変動準備積立資産		(第日光な)体報/心甘穀敷(地市光の) けんしょく はんしょう アンドル はんしょう はんしゃ はんしょう はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょく はんしん はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしん はんしん はんしん はんしん	20, 539, 124
		定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店	運用益を情報化基盤整備事業の財源として使用している。	20, 539, 124
	償還準備積立金			435, 739, 750
		普通預金:十六銀行県庁支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立 資金として管理されている資産	44, 781, 603
		普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	貝並として目在されている資産	142, 937, 147
		普通預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店		248, 021, 000

	//			(単位:円)
貸	借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
	設備導入事業貸倒引当資産	Marana A. J. Angara at J. J.	型機道1車業の傳統の代節に供えた次へ1.1	107, 012, 408
		普通預金:十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	13, 733, 274
		普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		71, 903, 214
		普通預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店		5, 377, 640
		定期預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店		15, 998, 280
	割賦設備保証金積立資産		中間中に主人来ようでは1によめの中に十万一人	7, 746, 000
		普通預金:十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金 として管理されている資産	7, 746, 000
	基金引当資産			16, 548, 453, 195
		特定鉱害復旧事業基金引当資産	運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用	177, 261, 096
		第122回利付20年国債: 野村證券	している。債券については、満期保有目的で 保有している。	148, 900, 200
		普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		28, 360, 896
		南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金引当資産	運用益を南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡	8, 000, 079, 070
		定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	対策事業基金事業の財源として使用している。	482, 384, 000
		定期預金: 大垣共立銀行ぎふ県庁支店		541, 310, 000
		定期預金:岐阜信用金庫本店営業部		556, 000, 000
		定期預金:大垣西濃信用金庫岐阜支店		51, 712, 000
		定期預金:商工組合中央金庫岐阜支店		6, 156, 386, 000
		普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		212, 287, 070
		 地域活性化ファンド支援事業引当資産	運用益を地域活性化ファンド支援事業の財源	8, 371, 113, 029
		第501回名古屋市債:岡三証券	として使用している。債券については、満期 保有目的で保有している。	500, 000, 000
		第515回名古屋市債: SMBC日興証券		100, 000, 000
		H 2 9 - 6 埼玉県債: 岡三証券		480, 000, 000
		H 2 9 - 2 長崎県債:岡三証券		400, 000, 000
		H 2 9 - 3 広島県債:岡三証券		400, 000, 000
		 第33回2号宮城県債:岡三証券		400, 000, 000
		 第174回共同発行地方債:岡三証券		1, 840, 000, 000
		第190回共同発行債: SMBC日興証券		400, 000, 000
		第190回共同発行債:三菱UFJモルガン・スタンレー証券		430, 000, 000
		 第190回共同発行債:東海東京証券		200, 000, 000
		第190回共同発行債:野村證券		200, 000, 000
		第190回共同発行債:みずほ証券		100, 000, 000
		第216回共同発行債:大和証券		100, 000, 000
		H30-1浜松市債:SMBC日興証券		250, 000, 000
		H30-8大阪市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
		 H30−9札幌市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
		H30−1岡山市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
		H30-4京都市債:SMBC日興証券		200, 000, 000
		H30-2岡山県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
		H30-5広島県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
		H30-5千葉県債:三菱UFJモルガン・スタンレー証券		500, 000, 000
		H30-6千葉県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
		H30-8埼玉県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
		H30-17愛知県債:SMBC日興証券		100, 000, 000
		第440回大阪府債: SMBC日興証券		16, 000, 000
		第434回大阪府公募公債:三菱UFJFルガン・スタンレー証券		300, 000, 000
		第464回大阪府公募公債:岡三証券		39, 433, 996
		第465回大阪府公募公債:大和証券		198, 072, 200
		R02-21北海道債:みずほ証券		100, 000, 000
		R02-21北海道債:東海東京証券		100, 000, 000
		定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		17, 606, 833
	特定費用準備資金	(元)[八里、 八四日 八回日 ○日日 八回日 ○日日 ○		1
	17年東用宇珊貝並	普通預金:十六銀行県庁支店	 翌年度以降の地域活性化ファンド支援事業の	84, 990, 393
		管 通 預 金 : 十 六 銀 行 県 庁 文 店 普 通 預 金 : 十 六 銀 行 県 民 ふ れ あ い 会 館 出 張 所	資金として管理している資産	16, 114, 221
			債券については、満期保有目的で保有してい る。	65, 221, 273
		第190回共同発行債:三菱ΨͿξルガン・スタンレー証券		65, 603
		H 3 0 — 5 千葉県債: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券		3, 408, 352
		第434回大阪府公募公債:三菱UFJモルカ゚ン・スタンレー証券		180, 944

-				<u>(早位:円)</u>
貸	借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金額
	財政準備積立資産	407 97 A	将来の財源不足等にそなえた資金として管理	37, 168, 453
		普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	している資産	7, 168, 453
	attack Weath A = 1	定期預金:大垣共立銀行ぎふ県庁支店		30, 000, 000
	特定資産合計			17, 303, 645, 889
(その他固定資産)	建物附属設備	8		659, 451
		パーテーション等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	659, 451
	什器備品			2, 878, 542
		パソコン・プリンタ等	(共用財産)	
			公益目的保有財産として31.3%、法人管理業 務として68.7%を使用している。	2, 878, 542
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	ソフトウェア	会計システム等	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業	194, 425
		云川ンハノム寺	に使用している。	194, 425
	リース資産			2, 011, 979
		パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使	
			用している。	2, 011, 979
	敷金			833, 487
		上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契 約に伴う敷金	833, 487
			がパー汁ノが金	
	出資金			21,000
		岐阜信用金庫等	(共用財産)	
			公益目的保有財産として52.4%、法人管理業 務として47.6%を使用している。	21,000
	プロ 4 田 中次 立入記			6 500 004
固定資産合計	その他固定資産合計			6, 598, 884
<u>回た貝座市計</u> 資産合計				17, 330, 744, 773
	++/ ^	1	1	19, 145, 447, 049
(流動負債)	未払金	古类奴隶の土41 <u>婦</u> 17.2、		40, 876, 472
	27 to A	事業経費の未払額ほか		40, 876, 472
	預り金		京祖帝 A-B	4, 760, 836
	G III III PA PT IN A	役員・職員等からの法定控除	所得税、住民税、社会保険料等の預り金	4, 760, 836
	信用保険預り金		Ide I halfe to TT IT DA - of Analog	5, 436, 620
		日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額	1, 261, 661
	I THOUGH A		リース信用保険の受領額	4, 174, 959
	短期借入金			357, 248, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る運転資金	357, 248, 000
	一年内返済予定			435, 739, 750
	長期借入金	岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	33, 609, 250
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	158, 099, 500
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	19, 375, 500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	90, 517, 500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	18, 252, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	13, 240, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	69, 820, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	12, 144, 000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	17, 926, 000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	2, 756, 000
	リース債務			1, 056, 162
		十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1, 056, 162
	賞与引当金			15, 902, 646
			令和3年6月支払に係る賞与引当金	15, 902, 646
流動負債合計				861, 020, 486
(固定負債)	長期借入金			9, 040, 239, 750
	ĺ	岐阜県	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	6, 425, 000, 000
(E/C/IA/		1 7 7 7		1
(E)C)(R)		岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	13, 905, 250
			設備貸与事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	
		岐阜県		542, 123, 000
		岐阜県 岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	13, 905, 250 542, 123, 000 144, 994, 000 500, 000, 000

			() () 4/
貸借対照表科目	場 所・物 量等	使 用 目 的 等	金 額
	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	247, 702, 500
	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	96, 079, 000
	岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	300, 000, 000
	岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	179, 374, 500
	岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	29, 028, 500
	大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	53, 767, 000
	大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	8, 266, 000
リース債務			976, 740
	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	976, 740
割賦設備保証金			7, 746, 000
	割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	7, 746, 000
退職給付引当金			61, 996, 566
		職員の退職に係る引当金	61, 996, 566
固定負債合計			9, 110, 959, 056
負債合計			9, 971, 979, 542
正味財産			9, 173, 467, 507

VI 参考書類

収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	<u> </u>	1	(単位:円)_
科目	予 算 額	決 算 額	差額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	69,000	91, 118	△ 22, 118
特定資産運用収入	27, 359, 000	27, 352, 886	6, 114
受取賛助会費収入	4, 885, 000	4, 760, 000	125, 000
設備貸与事業収入	57, 311, 000	51, 679, 661	5, 631, 339
県単独設備貸与事業収入	415, 000	339, 680	75, 320
ものづくり設備整備強化事業収入	306, 974, 000	301, 397, 158	5, 576, 842
建設設備強化事業収入	54, 225, 000	44, 118, 284	10, 106, 716
補助金等収入	8, 000, 128, 000	8, 000, 128, 000	0
受取国補助金収入	438, 732, 000	365, 907, 011	72, 824, 989
受取県補助金収入	572, 938, 000	539, 881, 948	33, 056, 052
受取団体補助金収入	1, 798, 000	1, 629, 298	168, 702
受取国受託金収入	93, 897, 000	82, 240, 352	11, 656, 648
受取団体受託金収入	1, 849, 000	827, 318	1, 021, 682
負担金収入	11, 406, 000	10, 855, 460	550, 540
受取利息収入	108, 000	101, 164	6, 836
受取配当金収入	1,000	400	600
雑収入	1, 520, 000	1, 642, 510	△ 122, 510
償却債権取立収入	6,000,000	5, 413, 123	586, 877
その他の事業活動収入	1, 352, 000	1, 199, 638	152, 362
事業活動収入計	9, 580, 967, 000	9, 439, 565, 009	141, 401, 991
2. 事業活動支出			
事業費支出	5, 426, 803, 000	5, 126, 648, 027	300, 154, 973
割賦設備購入支出	559, 825, 000	379, 203, 000	180, 622, 000
給料支出	109, 966, 000	107, 346, 902	2, 619, 098
報酬支出	181, 392, 000	166, 556, 531	14, 835, 469
職員手当支出	55, 788, 000	50, 741, 505	5, 046, 495
福利厚生費支出	31, 623, 000	29, 439, 362	2, 183, 638
諸謝金支出	7, 888, 000	5, 845, 039	2, 042, 961
旅費交通費支出	17, 848, 000	10, 500, 522	7, 347, 478
消耗品費支出	11, 806, 000	8, 799, 248	3, 006, 752
印刷製本費支出	5, 654, 000	4, 535, 421	1, 118, 579
修繕費支出	40,000	10, 120	29, 880
通信運搬費支出	6, 884, 000	4, 847, 059	2, 036, 941
賃借料支出	12, 078, 000	10, 382, 920	1, 695, 080
会議費支出	204, 000	106, 573	97, 427
租税公課支出	11, 377, 000	1, 889, 305	9, 487, 695
手数料支出	2, 069, 000		728, 539
助成金及び補助金支出	4, 341, 565, 000	4, 279, 372, 039	62, 192, 961
委託費支出	26, 159, 000	22, 725, 452	3, 433, 548
燃料費支出	3,000	2, 742	258
保険料支出	181, 000	112, 891	68, 109
負担金支出	9, 874, 000	9, 458, 545	415, 455
水道光熱費支出	816, 000	633, 954	182, 046
消耗什器備品費支出	1, 100, 000	809, 600	290, 400
支払利息支出	3, 850, 000	3, 710, 647	139, 353
会館使用料支出	19, 222, 000	19, 220, 869	1, 131
割賦設備保証金返還支出	5, 985, 000	5, 985, 000	0
機械類信用保険預り金返還支出	800, 000	696, 953	103, 047
リース信用保険預り金返還支出	2, 800, 000	2, 375, 367	424, 633
管理費支出	86, 509, 000	83, 221, 000	3, 288, 000
役員報酬支出	23, 556, 000	23, 162, 033	393, 967
給料支出	24, 790, 000	24, 119, 860	670, 140
職員手当支出	13, 620, 000	13, 423, 376	196, 624
福利厚生費支出	10, 219, 000	9, 829, 107	389, 893

			(単位:円)
科 目	予 算 額	決 算 額	差額
諸謝金支出	480, 000	480, 000	0
旅費交通費支出	336, 000	254, 820	81, 180
消耗品費支出	1, 062, 000	909, 642	152, 358
印刷製本費支出	101, 000	22,000	79, 000
修繕費支出	40, 000	20, 372	19, 628
通信運搬費支出	1, 085, 000	960, 533	124, 467
賃借料支出	1, 128, 000	832, 731	295, 269
会議費支出	15, 000	4, 480	10, 520
租税公課支出	33, 000	14, 300	18, 700
手数料支出	97, 000	91, 898	5, 102
委託費支出	4, 788, 000	4, 270, 616	517, 384
保険料支出	7, 000	6, 500	500
負担金支出	903, 000	600, 600	302, 400
広告料支出	143, 000	143, 000	002, 400
水道光熱費支出	144, 000	115, 698	28, 302
消耗什器備品費支出	328, 000	327, 030	970
支払利息支出	25, 000	24, 050	950
会館使用料支出	3, 609, 000	3, 608, 354	646
その他の事業活動支出	1, 352, 000	1, 199, 638	152, 362
事業活動支出計	5, 514, 664, 000	5, 211, 068, 665	303, 595, 335
事業活動収支差額	4, 066, 303, 000		
事業活動収文差額 Ⅲ 投資活動収支の部	4, 000, 303, 000	4, 228, 496, 344	△ 162, 193, 344
1. 投資活動収入の部 1. 投資活動収入			
特定資產取崩収入	4, 223, 594, 000	4, 215, 398, 671	8, 195, 329
情還準備積立金取崩収入 (電影準備積立金取崩収入	419, 231, 000	419, 226, 310	4, 690
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	7, 372, 000	7, 371, 441	559
割賦設備保証金積立資産取崩収入	5, 985, 000	5, 985, 000	559
基金引当資產取崩収入	3, 780, 341, 000	3, 775, 904, 848	4, 436, 152
特定費用準備資産取崩収入 投資活動収入計	10, 665, 000 4, 223, 594, 000	6, 911, 072 4, 215, 398, 671	3, 753, 928 8, 195, 329
2. 投資活動支出	4, 223, 394, 000	4, 210, 390, 071	0, 190, 529
2. 投資估勤文山 特定資産取得支出	8, 500, 521, 000	8, 485, 476, 516	15, 044, 484
退職給付引当資産取得支出	6, 814, 000	6, 813, 021	979
収支差額変動準備積立資産取得支出	8,000	6, 753	1, 247
[435, 742, 000	435, 739, 750	1, 247 2, 250
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	28, 984, 000	17, 639, 280	2, 230 11, 344, 720
基金引当資產取得支出	8, 000, 128, 000	8, 000, 128, 000	11, 344, 720
財政準備積立資産取得支出	1, 318, 000		0
特定費用準備資產取得支出	27, 527, 000	23, 831, 712	3, 695, 288
固定資産取得支出	2, 430, 000	1, 529, 550	900, 450
	2, 430, 000	1, 529, 550	900, 450
投資活動支出計	8, 502, 951, 000	8, 487, 006, 066	15, 944, 934
投資活動収支差額	\triangle 4, 279, 357, 000	\triangle 4, 271, 607, 395	\triangle 7, 749, 605
Ⅲ 財務活動収支の部	△ 4, 219, 331, 000	△ 4, 211, 001, 333	△ 1,143,000
1. 財務活動収入			
県借入金収入	400, 000, 000	400, 000, 000	C
金融機関借入金収入	278, 128, 000	278, 127, 500	500
財務活動収入計	678, 128, 000	678, 127, 500	500
2. 財務活動支出	070, 120, 000	010, 121, 300	500
具件入金返済支出 具件入金返済支出	347, 063, 000	347, 061, 810	1, 190
金融機関借入金返済支出	204, 630, 000	204, 626, 000	4,000
リース債務返済支出	1, 050, 000	1, 046, 446	3, 554
財務活動支出計	552, 743, 000	552, 734, 256	8, 744
財務活動収支差額	125, 385, 000	125, 393, 244	△ 8, 244
IV 当期換算差額	125, 365, 000	782, 030	\triangle 6, 244 \triangle 782, 030
IV	△ 87, 669, 000	83, 064, 223	\triangle 170, 733, 223
V 当期收入差額 VI 前期繰越収支差額	302, 658, 101	302, 658, 101	△ 110, 133, 223
VI 前期標整収文差額 VII 次期繰越収支差額	214, 989, 101	302, 658, 101	\triangle 170, 733, 223
VII	414, 909, 101	300, 122, 324	△ 170, 733, 223

収支計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

						(単位:円)
科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
		0	0	01 110		01.11
基本財産運用収入	0	0	0	91, 118	0	
特定資産運用収入	23, 917, 008	0	3, 336, 438	99, 440	0	
受取賛助会費収入	0	0	0	4, 760, 000	0	4, 760, 00
設備貸与事業収入	51, 679, 661	0	0	0	0	51, 679, 66
県単独設備貸与事業収入	339, 680	0	0	0	0	339, 68
ものづくり設備整備強化事業収入	301, 397, 158	0	0	0	0	
		0	ŏ	0	0	,,
建設設備強化事業収入	44, 118, 284	-	0 000 100 000	0		
補助金等収入	0	0	8, 000, 128, 000	0	0	
受取国補助金収入	4, 968, 194	359, 667, 425	0	1, 271, 392	0	365, 907, 01
受取県補助金収入	414, 653, 730	36, 642, 685	0	88, 585, 533	0	539, 881, 94
受取団体補助金収入	1, 629, 298	0	0	0	0	1, 629, 29
受取国受託金収入	82, 240, 352	0	0	0	0	82, 240, 35
受取団体受託金収入	827, 318	0	ő	0	0	827, 31
		0	0	0	0	
負担金収入	10, 855, 460	•	0	0	ľ	10, 855, 46
受取利息収入	93, 636	0	6, 218	1, 310	0	101, 16
受取配当金収入	0	0	0	400	0	40
雑収入	8, 883, 418	804, 027	0	120, 458	△ 8, 165, 393	1, 642, 51
償却債権取立収入	5, 413, 123	0	0	0	0	5, 413, 12
その他の事業活動収入	1, 199, 638	0	ň	0	n	1, 199, 63
事業活動収入計	952, 215, 958	397, 114, 137	8, 003, 470, 656	94, 929, 651	△ 8, 165, 393	9, 439, 565, 00
	204, 410, 900	001, 114, 131	0, 000, 410, 000	54, 545, 001	△ 0, 100, 393	a, 4aa, ada, 00
2. 事業活動支出	05.000	000 =	0.500 .50			F 100 010 11
事業費支出	954, 809, 221	396, 544, 507	3, 783, 459, 692	0	△ 8, 165, 393	5, 126, 648, 02
割賦設備購入支出	379, 203, 000	0	0	0	0	
給料支出	89, 859, 002	14, 196, 300	3, 291, 600	0	0	107, 346, 90
報酬支出	135, 371, 531	31, 185, 000	0	0	0	166, 556, 53
職員手当支出	41, 168, 295	8, 366, 501	1, 206, 709	0	0	50, 741, 50
福利厚生費支出	24, 722, 166	3, 984, 578	732, 618	0	0	29, 439, 36
			80, 000	0	0	
諸謝金支出	4, 914, 694	850, 345	· /	0		5, 845, 03
旅費交通費支出	9, 766, 001	634, 976	99, 545	0	0	10, 500, 52
消耗品費支出	7, 288, 935	1, 507, 851	2, 462	0	0	8, 799, 24
印刷製本費支出	4, 013, 636	521, 785	0	0	0	4, 535, 42
修繕費支出	10, 120	0	0	0	0	10, 12
通信運搬費支出	4, 691, 280	141, 525	14, 254	0	0	4, 847, 05
賃借料支出	10, 177, 341	190, 628	14, 951	0	0	10, 382, 92
会議費支出		150,020	1, 200	0	0	10, 382, 92
	105, 373	101 010		0	A 0 105 000	
租税公課支出	9, 952, 786	101, 912	0	0	△ 8, 165, 393	
手数料支出	1, 337, 161	0	3, 300	0	0	1, 340, 46
助成金及び補助金支出	167, 888, 840	333, 507, 409	3, 777, 975, 790	0	0	
委託費支出	22, 688, 189	0	37, 263	0	0	22, 725, 45
燃料費支出	2,742	0	0	0	0	2, 74
保険料支出	112, 891	0	0	0	0	112, 89
負担金支出	9, 272, 545	186, 000	ا م	0	0	9, 458, 54
水道光熱費支出	633, 954	100, 000	ŏ	0	0	633, 95
		015 000	0	0	-	
消耗什器備品費支出	594, 000	215, 600	0	0	0	809, 60
支払利息支出	3, 646, 837	63, 810	0	0	0	3, 710, 64
会館使用料支出	18, 330, 582	890, 287	0	0	0	
割賦設備保証金返還支出	5, 985, 000	0	0	0	0	5, 985, 00
機械類信用保険預り金返還支出	696, 953	0	0	0	0	696, 95
リース信用保険預り金返還支出	2, 375, 367	0	0	0	0	2, 375, 36
管理費支出	2,0.0,001	0	ň	83, 221, 000	0	83, 221, 00
役員報酬支出	٨	0	0	23, 162, 033	0	23, 162, 03
		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	Ů		0	
	0	0	0	24, 119, 860	ľ	24, 119, 86
職員手当支出	0	0	0	13, 423, 376	0	13, 423, 37
福利厚生費支出	0	0	0	9, 829, 107	0	-,,
諸謝金支出	0	0	0	480,000	0	480, 00
旅費交通費支出	0	0	0	254, 820	0	254, 82
消耗品費支出	0	0	0	909, 642	0	
印刷製本費支出	0	0	ő	22, 000	0	
	0	0	0		0	
修繕費支出	[0	20, 372	-	20, 37
通信運搬費支出	0	0	0	960, 533	0	960, 53
賃借料支出	0	0	0	832, 731	0	
会議費支出	0	0	0	4, 480	0	4, 48
租税公課支出	0	0	0	14, 300	0	14, 30
手数料支出	0	0	0	91, 898	0	91, 89
委託費支出	ام	0	ő	4, 270, 616	0	·
保険料支出		0	0		0	
	0		0	6, 500	-	6, 50
負担金支出	0	0	0	600, 600	0	600, 60
広告料支出	0	0	0	143, 000	0	143, 00
水道光熱費支出	0	0	0	115, 698	0	115, 69
消耗什器備品費支出	0	0	0	327, 030	0	327, 03
支払利息支出	ام	0	ň	24, 050	0	
	\	0	0	3, 608, 354	0	
一 今館庙田乳支山		0	0	ა, ნსბ, პ54	1 0	i a. nua. 35
会館使用料支出	1 100 000		. 1			
その他の事業活動支出	1, 199, 638	0	0	0	0	1, 199, 63
	1, 199, 638 956, 008, 859 \triangle 3, 792, 901	396, 544, 507 569, 630	0 3, 783, 459, 692 4, 220, 010, 964	83, 221, 000 11, 708, 651	0 △ 8, 165, 393	1, 199, 63 5, 211, 068, 66

							(中位・11)
科	目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入			1			1	1
特定資産取崩収入		439, 587, 419	0	3, 775, 811, 252	0	0	4, 215, 398, 671
償還準備積立金取	『崩収入	419, 226, 310	0	0	0	0	419, 226, 310
	引当資産取崩収入	7, 371, 441	0	0	0	0	7, 371, 44
割賦設備保証金積		5, 985, 000	0	0	0	0	5, 985, 000
基金引当資産取崩		93, 596	0	3, 775, 811, 252	0	0	3, 775, 904, 848
特定費用準備資産		6, 911, 072	0	0	0	0	6, 911, 072
投資活動収入計		439, 587, 419	0	3, 775, 811, 252	0	0	4, 215, 398, 671
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出		478, 453, 378	0	8, 000, 128, 000	6, 895, 138	0	8, 485, 476, 516
退職給付引当資産	取得支出	1, 235, 883	0	0	5, 577, 138	0	6, 813, 021
収支差額変動準備	請積立資産取得支出	6, 753	0	0	0	0	6, 753
償還準備積立金取		435, 739, 750	0	0	0	0	435, 739, 750
	引引当資産取得支出	17, 639, 280	0	0	0	0	17, 639, 280
基金引当資産取得	支出	0	0	8, 000, 128, 000	0	0	8, 000, 128, 000
財政準備積立資産	取得支出	0	0	0	1, 318, 000	0	1, 318, 000
特定費用準備資産	取得支出	23, 831, 712	0	0	0	0	23, 831, 712
固定資産取得支出		0	0	0	1, 529, 550	0	1, 529, 550
什器備品購入支出	1	0	0	0	1, 529, 550	0	1, 529, 550
投資活動支出計		478, 453, 378	0	8, 000, 128, 000	8, 424, 688	0	8, 487, 006, 066
投資活動収支差額	T .	△ 38, 865, 959	0	△ 4, 224, 316, 748	△ 8, 424, 688	0	△ 4, 271, 607, 395
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入			1			1	1
県借入金収入		400, 000, 000	0	0	0	0	400, 000, 000
金融機関借入金収入		278, 127, 500	0	0	0	0	278, 127, 500
財務活動収入計		678, 127, 500	0	0	0		678, 127, 500
2. 財務活動支出							
県借入金返済支出		347, 061, 810	0	0	0	0	347, 061, 810
金融機関借入金返済	支出	204, 626, 000	0	0	0	0	204, 626, 000
リース債務返済支出		0	0	0	1, 046, 446	0	1, 046, 446
財務活動支出計		551, 687, 810	0	0	1, 046, 446	0	552, 734, 256
財務活動収支差額	Į	126, 439, 690	0	0	△ 1,046,446	0	125, 393, 244
Ⅳ 当期換算差額		782, 030	0	0	0	0	782, 030
V 当期収支差額		84, 562, 860	569, 630	△ 4, 305, 784	2, 237, 517	0	83, 064, 223
VI 前期繰越収支差額		298, 352, 317	0	4, 305, 784	0	0	302, 658, 101
VII 次期繰越収支差額		382, 915, 177	569, 630	0	2, 237, 517	0	385, 722, 324

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、 短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	646, 913, 136	316, 171, 658
未収金	444, 123, 075	472, 432, 182
前払費用	3, 792	3, 792
合計	1, 091, 040, 003	788, 607, 632
未払金	439, 579, 281	40, 876, 472
預り金	4, 124, 621	4, 760, 836
割賦設備未払金	2, 563, 000	0
短期借入金	342, 115, 000	357, 248, 000
合計	788, 381, 902	402, 885, 308
次期繰越収支差額	302, 658, 101	385, 722, 324

3. 令和2年度ものづくり設備整備強化事業の事業実績額等

(単位:円)

					(1 1 1 1 7)	
事	業実績額	貸与設備與	購入支出等	当期借入実績		
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額	
割賦事業	390, 987, 000	割賦設備購入支出	215, 442, 000	県借入金収入	195, 493, 500	
		割賦設備未検収額	175, 545, 000	民間等借入金収入	195, 493, 500	
計	390, 987, 000	計	390, 987, 000	計	390, 987, 000	

4. 令和2年度建設設備強化事業の事業実績額等

事	業実績額	貸与設備與	購入支出等	当期借入実績		
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額	
割賦事業	165, 268, 000	割賦設備購入支出	17, 303, 000	県借入金収入	82, 634, 000	
		割賦設備未検収額	147, 965, 000	民間等借入金収入	82, 634, 000	
計	165, 268, 000	計	165, 268, 000	計	165, 268, 000	

独立監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和3年6月4日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員

公認会計士 諏訪

諏訪 直樹

(II)

業務執行社員

代表社員 業務執行社員

公認会計士 安田 益生 🚇

<財務諸表等監查>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第51期事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法 人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部

統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視する ことにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は 誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書にお いて独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は 誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定 に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程 を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示 リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断 による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた 会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法 人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等 の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示して いるかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和3年3月31日現在の第51期事業年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき 利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和3年6月7日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長 井 川 孝 明 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監事一ノ瀬浩道・印

監事 梅澤 光一 即

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までにおける会計及び業務の監査 を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1)会計監査については、監査法人アンビシャスから報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2)業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 監査実施日 令和3年6月7日

2 監査意見

- (1) 監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以 上